

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課				
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者 区立小中学校他 杉並区立教育機関各施設	施策の目標	「すぎなみ五つ星プラン」に掲げた「地域ぐるみで教育立区」の実現を目指し策定された「杉並区教育ビジョン」の基本的考え方、教育改革の方針に基づき、教師を育て、自立と責任のある学校をつくり、地域の教育力を高めるため、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、区の教育水準を向上させるために、教育施策の執行体制の確保を図る。					
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の地域開催、土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談等を実施する。 ・教育基本条例の策定に向け、懇談会を立ち上げ、「教育立区」及び基本条例のあり方について検討する。 ・教育委員会ホームページ更新手続きの簡素化・効率化を図り、内容を充実する。 ・学校適正配置の年次計画を5年ごとに定め、区内の学校を適正規模にする。 ・キッズISOについては、全区立小学校での実施を目指すとともに数値目標を達成する。 							
国・都・区 民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区民意見等）	<p>国では、「教育改革のための重点行動計画」をとりまとめ、新しい時代の義務教育の質を保証する仕組みを構築するため、義務教育の結果の検証を行う観点から、必要な制度改革や事業を推進している。義務教育の構造改革と位置づけ、平成19年度から全国的に行う学力調査の実施、安全・安心な学校・地域づくり、学校評価システムの構築など、戦略・施策を体系化して取組みが行われている。</p> <p>区においても、「地域ぐるみで教育立区」を区政の柱に掲げ、区の政策・施策に教育の視点を盛り込み、教育に支援を惜しまない地域社会の創造の実現に向け、「教育ビジョン」・「教育ビジョン推進計画」を策定した。</p> <p>教育委員会の傍聴希望者の増、教育委員会ホームページのアクセス件の増から、教育改革に対する区民の関心の高さが窺え、今後、地域において学校支援活動などに参加する区民が増えることが期待される。</p>							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	34,432	40,098		43,561				
	(内) 投資的経費等	0	0		0				
	(内) 委託費	6,645	11,176		10,013				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	8.10	0.00	9.03	0.00	10.45		0.00	
	人件費	72,851		82,173		94,677			
	総事業費(+)	107,283		122,271		138,238			
	(財源) 国・都等からの支出金								
	総事業費伸び率	/		14.0		13.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	67.9		67.2		68.5		人件費 / 総事業費、単位%	
指標 活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度		平成17年度	
	教育委員会開催回数	定例会 + 臨時会		回	23	23	25		
	「教育報」発行部数			部	124,000	294,000	198,000		
	環境目標16項目の達成項目数(全施設)			項目	10	10	14		
	キッズISOワークブック取組者数(入門編 + 初級編)			人	1,975	2,816	3,230		
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		<p>「教育改革発信事業」のうち、地域教育フォーラムについては、NPO法人に事業委託を行い実施した。</p> <p>「教育ISOの推進」のうち、キッズISOワークブック取組児童への指導をエコキッズインストラクターへの事業協力を依頼している。</p> <p>「教育広報」のうち、教育報のレイアウト、印刷、梱包・駅配布、ホームページの更新、「杉並の教育」の印刷などを業者委託している。</p>						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
教育委員会1回あたりの傍聴者数 (秘密会を除く)	4.7	7.5	15.3	人	14.0
教育委員会ホームページアクセス件数	8,502	18,071	67,575	件	60,000
キッズISO国際認証取得者数 (初級修了者中の取得者)	113	111	199	人	250

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区教育委員会運営、教育計画推進、教育広報、学校適正配置
	費用対効果の高い事務事業	教育広報、教育ISOの推進
	見直すべき事務事業	教育改革発信事業
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	教育委員会1回あたりの傍聴者数 16年度は微増であったが、17年度は中学校教科用図書採択に関心が集まり、傍聴者及び傍聴希望者が急増した。 教育委員会ホームページアクセス件数 ホームページの更新回数の増加、リニューアル効果、インターネット利用の普及に伴い、アクセス数は飛躍的に急増している。 キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者) 17年度の国際認証取得者数は、前年度比1.8倍と数値が伸びおり、入門編取組推進の効果が少しずつ表れている。
	標当の達成状況	教育委員会1回あたりの傍聴者数 教育施策の関心の高さから17年度目標値10人を大きく上回った。審議案件に左右される要素があるが、この傾向が持続すると考えられる。 教育委員会ホームページアクセス件数 と同様に関心の高さから、既に22年度の目標値を超えているが、アクセス数としては横ばいで推移していくものと思われる。 キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者) PRの充実などにより、全区立小学校の児童の入門編取組を推進することにより、22年度の目標値250人は達成できると考えている。
	政策への貢献度	教育行政に関する計画・立案、進捗状況の把握、施策の評価等を一元的に行う執行体制の確保は、今後の教育改革を行ううえでも欠かすことはできない。 また、教育施策に関する情報発信を行うことで、地域、学校、保護者の関心を高め、魅力ある学校教育の実現に大いに貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題等 「教育計画推進」に関しては、教育基本条例の策定に向け、学識経験者区民等が参加する懇談会の設置を予定している。 「教育広報」に関しては、業務量のほとんどを業者委託で進めているが、区民と協働で教育施策を展開していくという視点から、最も重要な事業であり、区民にとってわかりやすい情報発信を目指し、適切で質の高い情報提供を心がけ推進していく。 「教育改革発信事業」に関しては、地域教育フォーラムをNPOに事業を委託し実施したが、今後は教育委員会の主催事業としてではなく、地域の自主的な開催に向けて、地域等との協力により事業を進めていく方向である。	
施策のあり方 地域主権の立場で「開かれた教育委員会」の推進を図るため、平成19年度までに、教育委員会の地域開催・土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談等を実施し、より区民に身近な開かれた教育委員会としていく。 教育ビジョン推進計画については、区の実施計画の改定にあわせ、18年度中に19年度単年度の改定を行い、19年度に20～22年度の計画を策定する予定である。計画に位置つけた事業は、特に力を入れて取り組み、杉並の目指す教育の実現のために、着実に実施して行く。また、「教育立区推進本部」を軸に区長部局との連携を強め、「教育立区すぎなみ」のあり方を検討していく。 教育ビジョンの実現に向けて、教育における地域内分権や教育特区の活用など、地域主権の立場で自主性を発揮し、全国に先駆けた教育改革を進める。	

二次評価 区民へ積極的によりわかりやすく情報を周知し、共有化することは、より多くの地域住民や保護者の学校運営への参画等が実現し、開かれた教育委員会の推進、地域の核となる学校づくりの推進に欠かせない重要な要素である。そのためには、今後、学校を初めとした教育機関の一層の積極的な情報発信が必要である。 また、その時々に応じて組織体制を工夫して、「杉並区教育ビジョン推進計画」に位置つけた杉並らしい教育施策を計画的に実施し、魅力ある学校教育の実現を図っていく。
--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:52】【施策名:教育施策の執行体制の確保】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	727	杉並区教育委員会運営				28,614	0	490	5.65	0.00	51,189	79,803	0	維持	増	直轄	増減 なし	重点	15.3	人	教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く)
2	728-1	教育計画推進				153	0	0	0.40	0.00	3,624	3,777	0	増	増	推進	減	重点	4	回	教育ビジョン、教育ビジョン推進計画策定のための会議開催回数
3	729	教育広報				5,933	0	3,616	1.00	0.00	9,060	14,993	0	増	増	継続	増	効果	67,575	件	教育委員会ホームページアクセス数
4	731	学校適正配置				1,430	0	0	2.00	0.00	18,120	19,550	0	増	増	直轄	大幅 増	重点	5	回	学校関係者等への説明会
5	734	教育ISOの推進				4,890	0	4,117	1.00	0.00	9,060	13,950	0	維持	維持	継続	増減 なし	効果	14	項目	環境目標16項目のうち達成した項目数(全施設)
6	735	教育改革発信事業				2,541	0	1,790	0.40	0.00	3,624	6,165	0	減	維持	推進	予算 なし	見直	600	人	フォーラム参加者数
7											0	0									
8											0	0									
9											0	0									
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計					43,561	0	10,013	10.45	0.00	94,677	138,238	0									

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり				上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	教育委員会事務局指導室					関係課	庶務課・学務課・指導室・済美教育センター・科学館			
施策の概要	対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	施策の目標	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎的学力や学習意欲の向上を図る。						
	成果目標	・当面の成果目標として、平成22年度の区の学力等調査の平均達成率(設定した目標を達成した児童・生徒の割合)を75%とする。そのため、学力等の調査により明らかになった児童・生徒の学力や生活習慣などの課題に的確に対応をしていくため、教職員研修や教育研究奨励、学力向上調査委員会における検討などにより教員・学校の指導力向上を図る。 ・区立小・中学校の魅力を高め、公立学校の在籍率を平成22年度までに小学校90%、中学校70%にする。また、「学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合」を85%に向上させる。								
国・都の動き、区民意見等)	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	・学力等調査では、昨年度問題用紙の返却ができず、児童・生徒の振り返りができないなどの声が寄せられたため、17年度においては、問題の返却ができるように改善した。 ・区立学校の小学校在籍率は、ここ3年間をみると横ばい傾向であるが、中学校の在籍率は若干ではあるが低下している。 ・国では、児童・生徒の学習到達度・理解度を把握検証し、今後の教育指導や学習の改善、充実に活用するため、全国的な学力調査の実施を平成19年度から予定している。								
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:			
	事業費	378,304	399,818		501,228					
	(内)投資的経費等				13,482					
	(内)委託費	53,216	80,244		75,557					
	職員数(人)(常勤 非常勤)	14.23 30.33	15.89	31.63	24.42	35.31				
	人件費	211,665	235,693		323,291					
	総事業費(+)	589,969	635,511		824,519					
	(財源)国・都等からの支出金				799					
	総事業費伸び率		7.7		29.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	35.9	37.1		39.2		人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	学校希望制度申請者数				人	1,201	1,401	1,488		
	校内研修実施回数(年度あたり1校平均)				回	5.82	6.50	6.15		
	学力等調査受検者実数				人		17,075	17,410		
	来所教育相談件数(延)				件	6,111	5,933	5,507		
指標	協働等	「十分に実現している」 (委託[業務量の50%以上に相当]) 学力・体力向上調査・ロボット杉並21・学校課内外活動(協働[その他]) 未来を拓く子ども事業 「一部実現している」 (委託[業務量の50%未満に相当]) 教職員研修・幼小連携・小中一貫教育 (協働[事業協力]) 教育研究奨励・国際理解・帰国児童生徒教育センター運営 (委託[業務量の50%以上に相当]) 土曜日学校開設								

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末	
成果指標	・区学力調査達成率小・中学校平均値 ・学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合 (区が実施した学習・生活についてのアンケート結果)	/	・70.4 ・78.6	・70.7 ・80.6	%	・75%以上 ・85%以上
	・学校希望制度申請者割合 指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請書の割合)		小 17.2 中 20.7	小 19.9 中 21.7	小 20.9 中 23.0	%
	・公立学校在籍率(小・中学校) 住民基本台帳の児童・生徒総数から公立学校に在籍した児童・生徒の割合	小 88.6 中 65.5	小 88.6 中 65.3	小 88.6 中 64.2	%	小 90以上 中 70以上

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校希望制度、教職員研修、教育研究奨励、学力・体力向上調査、幼小連携・小中一貫教育、教育相談
	費用対効果の高い事務事業	学校希望制度、教育研究奨励、外国人英語指導、学力・体力向上調査、科学教室
	見直すべき事務事業	中学生海外派遣・ウィロピー市親善訪問団受入、国際理解・帰国児童生徒教育センター運営、理科移動教室、科学教育調査研究、教育図書館運営、土曜日学校開設、教育調査研究
	新規事業	フレッシュ補助教員の活用、未来を拓く子ども事業、杉並師範館

施策の総合評価	指標の変化	・区学力調査達成率小・中学校平均値の16年度と17年度との比較を見ると、0.3%と若干ではあるが上がっている。また2ヵ年での実施のため傾向など詳しい分析は難しい。 ・学校希望制度申請者割合は、毎年1%以上の増加があり、制度に対する理解が広がっているものとみられる。 ・公立学校在籍率は、小学校においては横ばい状況で変化はない。中学生は、若干の減少傾向にある。
	標当の達成成果目	・区学力調査達成率は、16年度より若干であるが微増している。また2ヵ年での比較のため傾向を予測するのが難しい状況であるが、東京都の学力調査で見ると、都内全49区市中、小学校が昨年11位から5位に、中学校では、16年度が5位、17年度が6位と好成績を上げている。 ・「学校生活が充実していると感じる児童・生徒数の割合が、80.6%と昨年度の目標である80%を超えた。
	政策への貢献度	上位政策である「魅力ある学校」を実現するため、「豊かな学校教育づくり」の施策で実施している各事業は重要な位置を占めており、学力調査達成率、体力等調査結果では昨年度の数値を上回るとともに、「学校生活が充実していると感じる児童・生徒数の割合も、78.6%から80.6%と上がり、政策である「魅力ある学校教育のために」への貢献度が大きい。

今後の施策の方向		● 拡充	○ サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
協働等見込み	協働が実現していない「区立・私立幼稚園協働研修」「外国人英語指導」「科学教室」「科学創意工夫展」「理科指導者研究」「教育調査研究」などは、NPOや民間事業者などとの協働が考えられるので具体化に向けた検討を推進していく。						
施策のあり方	「豊かな学校教育づくり」を実現していくため、様々な事業を展開しているが、中学生海外派遣・ウィロピー市親善訪問団受入、国際理解・帰国児童生徒教育センター運営、理科移動教室、科学教育調査研究、教育図書館運営、土曜日学校開設、教育調査研究などの「見直し」を行っていった事業について、実施方法などの改善のほか、統合・廃止を含めた事業の計画的な見直しを行う必要がある。また、指標である「公立学校在籍率」の向上については、特に中学校において私立・国立学校との競争が激しいため、目標値の達成が困難なものとなっている。今後、この目標値を達成するためには、より一層個々の学校の魅力の向上のため既存事務事業の改善や新たな事務事業の展開を計画的に推進していく。						
二次評価	各学校が主体性を持って、さまざまな工夫を凝らし、児童・生徒の学ぶ力、学ぶ意欲を高める取組みを行っている。今後も学校を中心として、教育指導体制を強化し、児童・生徒の学習意欲が向上するよう進めることが重要である。						

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:53】【施策名:豊かな学校づくり】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	コスト	成果	協働	19年度 予算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	749	学校希望制度				2,266			1.49		13,499	15,765		維持	増	直轄	増減 なし	重点	68.68	%	希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数
2	758	区立小中学校の移動 教室経費				205,855	3,042	9,856	1.66		15,040	220,895		増	増	直轄	増		8139	人	参加児童生徒数
3	762	区立・私立幼稚園共 同研修				129			0.09		815	944		増	増	推進	増減 なし		41	%	研修参加園数 ÷ 全幼稚園 × 100
4	769	教職員研修				6,251		644	1.20		10,872	17,123	467	増	増	継続	増減 なし	重点	3.12	5段階 ポイント	学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわ かりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答
5	771	教育研究奨励				27,928		8,800	0.35		3,171	31,099	332	維持	増	推進	増減 なし	重点	3.21	4段階 ポイント	学校評価アンケート「充実した研究が行 われているか」の問いに対する回答
6	772 - 1	学校課内外活動				8,186		6,300	0.20		1,812	9,998		増	増	継続	大幅 増		6	回	音楽鑑賞教室開催回数
7	772 - 2	フレッシュ補助教員の 活用				61,416			0.23		2,084	63,500		減	減	直轄	減		35	人	フレッシュ補助教員の雇用 人数
8	772 - 3	未来を拓く子ども事業				16,765		1,833	0.30		2,718	19,483		増	増	継続	増		92.8	%	職場体験学習「自分のためになること があった」と回答した生徒の割合
9	772 - 4	杉並師範館				24,114	9,796		4.84	2.00	49,630	73,744		維持	増	継続	大幅 増		215	人	入塾希望者数
10	773	外国人英語指導				23,800			0.10	0.50	2,351	26,151		維持	増	推進	増減 なし	効果	3400	時間	英語教育指導員の授業数
11	774	国際理解・帰国児童生徒教 育センター運営				5,718		469	0.10	3.00	9,576	15,294		維持	維持	継続	増減 なし	見直	77	%	指導により速やかに学校に 溶け込んだ子どもの数
12	775	中学生海外派遣・ウイロ ビー市親善訪問団受入				0			0.00		0	0		維持	維持	継続	予算 なし	見直	0	人	海外派遣参加生徒数
13	778	教科用図書採択事務				244			1.30		11,778	12,022		増	増	直轄	予算 なし		839	人	教科書見本本展示会来場 者数
14	779	学力・体力向上調査				20,581		19,283	0.30	0.50	4,163	24,744		維持	増	継続	増減 なし	重点	70.7	%	学力調査達成率(目標値を 達成した児童・生徒の割合)
15	780	幼小連携・小中一貫 教育				4,466			0.50		4,530	8,996		増	増	継続	増減 なし	重点	70	%	区学力調査における一貫教 育実施校の平均達成率
16	781	副読本等作成				4,418			0.07		634	5,052		維持	維持	直轄	増減 なし		6	種	副読本・報告書の種類
17	827	科学館維持管理・科 学館運営管理				38,918	512	23,765	2.18	1.00	22,641	61,559		維持	維持	推進	大幅 増		103	人	1日あたり平均利用者数
18	828	理科移動教室				19,023	132		2.34	7.25	42,153	61,176		維持	維持	直轄	増減 なし	見直	18436	人	利用児童・生徒数
19	829	科学教室				8,068		4,200	1.91	3.05	26,119	34,187		維持	増	推進	増	効果	694	人	参加児童・生徒数

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
20	830	ロボット杉並21				1,622		407	0.83	0.54	9,080	10,702		維持	維持	推進	増減 なし		13	チーム	ロボット・コンテスト参加チ ーム数
21	831	科学創意工夫展				481			0.94	0.33	9,470	9,951		維持	維持	推進	増減 なし		1153	点	出品点数
22	832	科学教育調査研究				321			0.12	0.45	2,388	2,709		維持	維持	直轄	増減 なし	見直	90	人	研究会出席者数
23	833	理科指導者研修				349			0.11	0.38	2,095	2,444		維持	維持	推進	増		61	人	参加教員数
24	835	教科書センター運営				348			0.10	0.20	1,484	1,832		維持	維持	直轄	増減 なし		137	人	教科書センター年間利用者 数(展示会来場者は除く)
25	836	教育相談				14,702			2.36	12.00	56,062	70,764		増	増	直轄	増	重点	5507	回	来所教育相談件数(延)
26	837	教育図書館運営				223			0.10	1.51	5,270	5,493		増	増	推進	増	見直	1029	人	教育図書館利用者数
27	838	教職員研修(パソコン 研修)				3,660			0.20	1.00	4,702	8,362		増	増	推進	増		242	人	研修受講者数
28	839	土曜日学校開設				236			0.30		2,718	2,954		減	維持	推進	減	見直	24	人	英会話教室受講者数
29	840	教育調査研究				1,140			0.20	1.60	6,436	7,576		増	増	推進	増	見直	9	件	研究及び教材開発のテー マ(課題)数
30											0	0									
31											0	0									
32											0	0									
33											0	0									
34											0	0									
35											0	0									
36											0	0									
37											0	0									
合計						501,228	13,482	75,557	24.42	35.31	323,291	824,519	799								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局 学務課						関係課	学校運営課・指導室			
施策の概要	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目標	区立小・中学校、幼稚園等の児童・生徒及び幼児の健康に留意し、衛生環境を整え、教育施設、教育用具等の安全性について万全を期すことで、充実した学習活動と楽しく安全な学校生活を送ることができる。学校等を中心として、家庭や地域を巻き込んで食育を推進する。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また健康状態の改善に役立てる。一人あたりの疾病件数を前年度比減とすることを目標とする。 ・教室などで教育を受ける施設の状態測定を通じて、適切な状態を保つ。校内で発生する事故について、0件を目標とするとともに、前年度の件数の10%を減少させる。 ・体力診断テストにおいて、東京都平均(100)以上を目標とする。 									
国・都の動き、区境(社会情勢、環境を取り巻く民意見等)	児童・生徒の体力の低下が問題になっている。また、生活習慣病等の成人病とされていた病気が、若い世代に広がってきている。体力向上や小児生活習慣病予防のためには、早寝・早起き・朝ごはんなど良い生活習慣や食生活の確立が大切であり、食育を推進していく。										
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:				
	事業費	571,887	799,838		858,947						
	(内)投資的経費等	137,454	43,013		50,687						
	(内)委託費	379,678	470,196		535,884						
	職員数(人)(常勤 非常勤)	189.63	85.55	169.53	80.17	163.07	55.13				
	人件費	1,941,565	1,773,613		1,636,740						
	総事業費(+)	2,513,452	2,573,451		2,495,687						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		2.4		3.0		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	77.2	68.9		65.6		人件費 / 総事業費、単位%				
指標・活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度			
	健康診断時の疾病発見	何らかの症状が発見された者の率			%	38	42	46			
	水質検査	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数			件	65	64	64			
	児童・生徒医療費共済給付	給付件数			件	3,049	3,154	3,191			
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			就学時健康診断、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断、小・中学校の環境衛生管理等事業の一部を社団法人・財団法人等の公益団体へ委託している。また、児童・生徒の健康の保持・増進、健康教育の充実、食育の推進のために学校医、学校歯科医、学校薬剤師、PTA、関係機関や地域の協力を得て、学校保健委員会と杉並区学校保健会の活動を推進している。							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
体力診断テストで東京都平均を100としたときの杉並区の数値区平均/都平均/×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	小96.27 中100.45	小98.42 中99.67	小100.42 中100.25	ポイント	105
健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する疾病・弱視等を除く) 小・中学校の疾病者数÷小・中学校児童生徒検診受診者数	38	42	46	%	
学校内事故数 学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数	124	120	169	件	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校保健の充実
	費用対効果の高い事務事業	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼、学校給食の充実、児童・生徒医療費共済給付
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 体力診断テストは、小・中学校とも17年度に東京都平均を上回った。 健診時の児童・生徒の平均疾病数の増加は、アレルギー性疾患の増加によるものと、二次健診の受診率が良くなり疾患の発見がされていることによる。 学校内事故数が増加し、災害給付件数も増えた。
	標当の面達成成果目	体力診断テストでは、17年度初めて東京都平均を上回ったものの、学年・種目・男女別によってばらつきがある。疾病数・事故件数の増加については、数だけでなく内容も把握して重大な疾患・事故がないかを見極めていきたい。そのため、各種の調査や健康診断を実施しながら専門的な知見からも予防・改善に努めたい。さらに、学校と各家庭が連携を取りながら生活習慣についての指導を行なうことも欠かせない。
	政策への貢献度	各種健康診断・環境衛生に関する検査等及び安全でおいしい学校給食によって、児童・生徒及び幼児が健康で楽しく、安全な学校生活を送ることができる。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
----------	------	---------	----------	-------	------	-------

協働等見込み	児童・生徒の健康保持・増進、健康教育、食育の充実のために学校、家庭、地域との協働を推進して、全校に学校保健委員会を設置し、活動を充実する。
--------	---

施策のあり方	児童・生徒を取り巻く社会状況が変化していく中で、その健康や食生活の安全性の確保は、重要な課題である。常に予防と改善を念頭に置き、健康教育の充実、食育の推進を学校保健委員会の役割も通じて各担当と連携を深めながら成果の向上につながるよう行ないたい。
--------	--

二次評価	「好ましい生活習慣作り」は児童・生徒の体力向上や健康維持にとって、今後ますます重要な施策である。学校保健統計の数年間の児童・生徒の体位や疾患の傾向と各学校の教育課程がどのようなつながりがあるのかを分析し、健康教育の充実や食育の推進に生かしていくことが必要である。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号: 54】 【施策名: 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	736	学校保健の充実				260,356		70,314	4.61		41,767	302,123		増	増	推進	増	重点	46	%	何らかの症状が発見された者の率
2	737	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼				2,573			0.17		1,540	4,113		維持	維持	継続	増減なし	効果	90	人	修学旅行参加生徒数÷付添い医師・看護師数
3	744	学校給食の充実				573,474	50,687	465,570	158.07	54.46	1,589,504	2,162,978		減	増	推進	減	効果	23	校	学校給食調理業務委託実施校数
4	782	児童・生徒医療費共済給付				22,544			0.22	0.67	3,930	26,474		増	増	直轄	増減なし	効果	24,429	人	(代)加入者数
5											0	0									
6											0	0									
7											0	0									
8											0	0									
9											0	0									
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計					858,947	50,687	535,884	163.07	55.13	1,636,740	2,495,687	0									

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	政策経営部営繕課				関係課	教育委員会事務局庶務課・学校運営課			
施策の概要	施策の対象	区立小・中学校の児童・生徒・教職員及び学校利用者	施策の目標	校舎の改築・補強・改修等の施設整備を行い、良好な教育環境の維持・向上を図る。					
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強が困難な校舎又は老朽化した校舎の改築を進める。 ・余裕教室の活用数の増加を図る。 							
国・都・区	境（社会情勢、環境を取り巻く動き、区民意見等）	<ul style="list-style-type: none"> ・区立小・中学校では、鉄筋建物の耐用年数である建築後50年を迎える校舎が、今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築が急増する。 ・区では阪神淡路大震災以降、国の地震防災緊急5箇年計画に合わせて耐震補強を進め、平成17年度に補強可能な全ての校舎について耐震補強工事が完了した。 ・少子化の進行は空き教室を生じさせており、施設の有効活用の視点から学校教育目的以外にも広く利用される余地が生まれている。（区民の意見） ・耐震補強よりも改築をしてほしい。 							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	1,861,222	1,305,162		1,236,219				
	(内)投資的経費等	1,860,392	1,019,897		1,076,443				
	(内)委託費	830	285,149		159,776				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	9.98 0.00	10.90 0.00	8.92 0.00					
	人件費	89,760	99,190		80,815				
	総事業費(+)	1,950,982	1,404,352		1,317,034				
	(財源)国・都等からの支出金	325,021	122,062		82,179				
	総事業費伸び率		28.0		6.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	4.6	7.1		6.1		人件費 / 総事業費、単位%		
指標 活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	耐震改修実施校数	耐震改修実施校数		校	10	7	5		
	余裕教室活用数	改修室数		室	6	2	7		
	諸施設整備実施校数	改修実施校数		校	54	55	47		
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		<ul style="list-style-type: none"> 【十分に実現している。】 「委託[業務量の50%以上に相当] ・荻窪小学校移転改築 「協働[委託] ・耐震改修(小・中学校) ・学校教育諸施設整備充実(小・中学校) ・高井戸小学校改築 ・方南小学校改築 						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 耐震改修実施校数(耐震工事実施校数 / 要耐震強化校数) × 100	60	78	100	%	100
余裕教室活用数(活用実績累積数)	146	148	155	室	累積室数の増加

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	荻窪小学校移転改築、高井戸小学校改築、方南小学校改築、耐震改修(小・中学校)、学校教育諸施設整備充実(小・中学校)
	費用対効果の高い事務事業	余裕教室の有効活用(小・中学校)
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	児童・生徒数が減少しつつあるため、単位コストは上昇傾向にあるが、活動指標・施策指標は着実に計画数値を達成しつつある。
	標当面の達成成果状況	現在は着実に計画数値を達成しつつある。施策の性質上、確実に実績を積み重ねることが重要であり、今後も目標に向けて計画的な施設整備を実施する。
	政策への貢献度	良好な教育環境の維持・向上を図ることにより、より安全で魅力ある学校教育づくりに貢献している。耐震性能の向上により地域の防災拠点としての役割を担う事ができ、また、地域に開かれた学校としても着実に成果をあげている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input checked="" type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	--------------------------	-----------------------------	---	---------------------------	--------------------------	---------------------------

協働等見込み	施設の改築・補強・改修等にあたっては、その計画・設計段階から高度の専門知識が必要であり、引き続き専門の民間企業等の協力を得ながら、委託や工事請負という形式で協働を進める。
--------	---

施策のあり方	耐震診断で「補強を要する」と指摘をうけた建物については、平成17年度までに補強工事を完了した。今後は、「改築を要する」建物について、改築までの間に暫定的な補強を行えるよう、調査を行うことが課題となる。 余裕教室の活用は、今後も条件の整ったものから順次整備していく。
--------	---

一次評価	耐震改修に積極的に取り組み平成17年度までに補強工事を完了させた。また、余裕教室の活用実績も伸びており、目標実現に向けて着実に成果をあげている。教育施設の整備・充実には一定の財政負担が求められるが、計画的・効率的に行うことによりコスト削減や財政負担の平準化に努めていく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:55】【施策名:教育施設の整備・充実】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	764	荻窪小学校移転改築			15,779	3,638	12,141	1.00	0.00	9,060	24,839	0						9	回	移転改築検討協議会開催回数
2	765	高井戸小学校改築			86,159	1,888	84,271	0.50	0.00	4,530	90,689	0						100	%	実施設計進捗率
3	766	方南小学校改築			116,539	74,593	41,946	0.50	0.00	4,530	121,069	0						100	%	実施設計進捗率
4	80	耐震改修(小・中学校)			205,671	196,885	8,786	2.00	0.00	18,120	223,791	68,017						5	校	耐震改修実施校数
5	79	学校教育諸施設整備 充実(小・中学校)			812,071	799,439	12,632	4.72	0.00	42,763	854,834	14,162						47	校	改修実施校数
6	767	余裕教室の有効活用 (小・中学校)			0	0	0	0.20	0.00	1,812	1,812	0						7	室	改修室数
7										0	0									
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					1,236,219	1,076,443	159,776	8.92	0.00	80,815	1,317,034	82,179								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課				関係課	学務課・済美教育センター			
施策の概要	対象	区立小・中学校、幼稚園等に通り児童・生徒及び幼児並びに教職員	目標	区立小・中学校、幼稚園の学校施設及び教育設備の充実や適切な維持管理により良好な教育環境を整え、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒及び幼児を育てる。さらに教職員について、教育指導等の研究や研修に要する教育センター・研修所の維持管理等を通して、直接教育にかかわる職員としてふさわしい健康で意欲ある人材の育成を図る。					
	成果目標	充実した良好な教育環境の中で、児童・生徒及び幼児が心身ともに健康な状態で、楽しい学校生活をおくることができる。 また、直接教育にかかわる教職員も、適切な教育設備のなかで意欲的な教育活動ができる。							
国・都の動き、区民意見等）	施策を取り巻く環境（社会情勢、環境）	少子化により児童・生徒数が減少している。その中で、社会環境の変化によって、求められる学校施設及び教育設備の内容が高度化、多様化してきている。その一方で、財政状況の厳しさは継続しており、限られたコストで適切な教育環境整備をしていかなければならない状況である。また、よりきめ細かな教育活動をするために、個々の教職員が様々な教育環境の変化に対応していくための研修や健康管理の充実を進めるとともに、教職員の数の確保についてより充実を図っていく必要がある。							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	2,498,966	2,875,828		2,784,865				
	(内)投資的経費等	189,222	248,016		205,972				
	(内)委託費	747,637	862,082		808,838				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	308.29 126.86	302.93 118.26	286.83 121.30					
	人件費	3,122,767	3,097,252		2,949,237				
	総事業費(+)	5,621,733	5,973,080		5,734,102				
	(財源)国・都等からの支出金	384	169		135				
	総事業費伸び率		6.2		4.0		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	55.5	51.9		51.4		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(学習内容充実)		千円	16,038	18,571	18,586		
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(施設の維持管理)		千円	48,779	51,983	51,444		
指標	協働等	協働等が実現している主な事業とその形態 教職員健康診断(社団法人・財団法人等公益団体へ委託) 小・中学校施設の維持管理(企業・個人事業者へ委託) 教職員研修所維持運営(企業・個人事業者へ委託) 施設維持・運営管理(企業・個人事業者へ委託)							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 児童・生徒1人あたりの運営費(単位:千円) (小・中維持管理+小・中学習内容充実)/小・中児童生徒数(5月1日現在)	89	102	102	千円	
1クラスあたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計÷小・中学校のクラス数合計(5月1日現在)	31	30	30	人	
1施設あたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計÷小・中学校数合計(5月1日現在)	359	354	355	人	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	小・中学校の学習内容充実、幼稚園維持管理、情報教育の推進、就学事務、園児募集、小・中学校施設の維持管理、施設維持・運営管理
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	教職員互助会助成、教職員研修所維持運営、教職員住宅維持管理
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	児童・生徒1人あたりの運営費は、平成16年度からの学校運営費標準の一部見直しにより、若干増加している。 児童・生徒数の減少に伴って、学級数も減少しているため、1クラスあたりの人数は、横ばいとなっている。 1施設あたりの児童・生徒数は、毎年、減少傾向にある。
	標当の面達の成果状況	学校運営を進めるうえでは、児童・生徒及び幼児の人数に関係なく施設の整備をしていかなければならないものが、数多くある。財政の厳しい中、児童・生徒数の変化を踏まえた学校適正配置を進めるとともに、整備すべき項目を十分精査した上で、効果的な環境整備を実施していかなければならない状況にある。 教職員の研修受講の環境を整備することで、能力向上のための研修機会を拡大し、併せて、教職員の健康診断の受診率向上を通して、健康で能力のある教職員育成を図っている。あわせて、区独自による教職員採用の準備を進めている。
	政策への貢献度	魅力ある学校教育を实践するうえで、教育環境整備は不可欠である。この間、時代や状況の変化に的確に対応してきている中で、本区の教育環境は他自治体との比較でも高い水準を維持している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	現在、地域運営学校をはじめ、地域の人々の参画を得た学校づくりを進めている。今後は、授業支援や通学の見守り、特別な支援を要する子の介助など、さまざまな形の学校支援組織をつくり協働の拡充を図る。また、教務以外の分野における民間委託の推進を図る。
--------	--

施策のあり方	次代を担う子どもたちの教育の場として、学校力の向上を図る。具体的には、教員の指導力等学校内部の力の充実、これを支援する地域の力の充実、教育委員会フォロー体制の充実を進める。
--------	--

二次評価	授業力・経営力などの学校力の向上をさらに進めることが必要である。また、済美教育センターについては、その機能の充実を図るための見直しを継続していくべきである。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課				関係課	教育委員会事務局指導室 済美教育センター			
施策の概要	対象の	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児	施策の	目標	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児に対して、各人の個性を尊重し、障害の程度に応じた適切な教育機会を提供する。				
	成果の	養護学校や心身障害学級、健康学園、適応指導教室を運営することなどにより、個々の児童・生徒・幼児の実態や必要性に応じた教育支援を行う。							
国・都の動き、区	施策を取り巻く環境（社会情勢、区民意見等）	区全体の児童・生徒数は減少しているが、養護学校や心身障害学級では増加傾向にある。就学相談件数も増加し、その内容は複雑、多様化している。心身障害教育では、特別支援教育への移行に伴い、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという保護者からの願いがあり、早い時期からの個別的な就園就学相談の実施や障害の軽重や多様化に応じたきめ細かな教育の提供が求められている。病虚弱児童の転地療育施設である健康学園では、医療技術の発達等から入園児童数が減少傾向にあったが、14年度から増加に転じ、15年度から17年度については50名程度で推移している。健康学園及び済美養護学校は施設の老朽化に伴う施設修繕や物品の買い替えに加え、入園児童数の増加に伴う対応が毎年の課題になっている。不登校対策事業が指導室から済美教育センターへ事務移管したことにより、適応指導教室、ふれあいフレンドや教育相談等と一体的な運営が可能な組織基盤となった。今後のより効果的な不登校対策への取り組みが期待されている。							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	472,217	464,453		509,676				
	(内) 投資的経費等				29,741				
	(内) 委託費	48,460	18,266		14,694				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.49 10.00	4.65 10.00	4.84 11.00					
	人件費	67,973	71,115		75,640				
	総事業費(+)	540,190	535,568		585,316				
	(財源) 国・都等からの支出金		2,444		2,805				
	総事業費伸び率		0.9		9.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	12.6	13.3		12.9		人件費 / 総事業費、単位%		
指標	活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
		心身障害学級配置介助員数			人	21	22	22	
		通常学級介助者配置数			人	50	60	60	
		適応指導教室入室者数			人	32	33	35	
		健康学園在籍児童数			人	50	53	48	
指標	協働等	不登校対策事業の中で適応指導教室では、陶芸・調理・染物などの体験学習を行っているが、その講師や指導員として、地域住民やNPO法人に依頼し、援助を受けている。							
	協働等が実現している主な事業とその形態								

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	250	255	246	人	
適応指導教室入室者のうち学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数	11	18	23	人	
情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	212	215	218	人	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	心身障害児就学相談
	費用対効果の高い事務事業	障害児学級運営、済美養護学校運営、障害幼児介助員、不登校対策事業、指導室運営事務
	見直すべき事務事業	健康学園の運営
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	心身障害学級在籍児童・生徒数は、潜在的需要とともに保護者の障害に対する理解や認識の深まり、特別支援教育の進展により対象が拡大されることもあって、徐々に増えており、今後も増加が予想される。
	標当面達の成果状況	心障学級、養護学校の在籍児童・生徒数は増加傾向にある。近年の障害の重度重複化や多様化に伴い、各個人に合った適切な教育の提供が求められている。その中で児童・生徒の安全管理に従事する介助員の増員を望む声が多いため、17年度から通常学級介助員の増員やプールでの授業の際に介助者を配置するなどの対応を行うこととした。不登校対策として適応指導教室やふれあいフレンドなどの事業を実施したことにより、不登校児童・生徒の減少の成果がでている。
	政策への貢献度	小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営し、小・中学校や幼稚園に介助員を配置することなどにより、児童・生徒の特別な教育的ニーズに対応した多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育の実現のために大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働と見等のみ課	障害のある児童・生徒の介助を目的とした支援団体(NPO・ボランティア団体等)があれば、業務を委託していく。17年度からスタートした介助員ボランティア制度を発展させることにより、介助員の需要の伸びに応え、かつパート介助員の増加による人件費増加を抑える。
施策のあり方	<p>障害のある児童・生徒の特別な教育ニーズを把握し必要な支援を行うために、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制を確立し、学級の 신설、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実を図る。</p> <p>近年増加しつつある情緒障害児のための通級学級を増設し、区内各地域に均衡に配置する。</p> <p>17年度から不登校児童・生徒を対象にした複数の事業を指導室から済美教育センターへ事務移管した。それに伴い事業の一体的運営を図り、相互の連携を強めることにより効果的なサービスの提供を行っていく。</p> <p>健康学園は、虚弱児童の教育施設としては廃校を方針とし、廃校後は既存施設を利用した新たな教育機関としての活用を検討していく。</p> <p>適正就学を推進することで介助の需要を減らす。</p>

二次評価	不登校対策は、学校、家庭、スクールカウンセラーなどが連携を図り、組織的・個別的に対応していくことが必要である。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数値)

【施策番号:57】【施策名:多様な教育機会の提供】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年度 予算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤											
1	750	心身障害児就学相談			955		1.02	1.00	12,131	13,086		維持	増	直轄	増	重点	32	回	就学委員会・同情緒部会の開催回数
2	751-1	障害児学級運営			54,846		0.91		8,245	63,091	660	増	増	推進	大幅増	効果	22	人	心身障害学級配置介助員数
3	751-2	小学校情緒障害学級新設			33,710	28,980	0.34		3,080	36,790		維持	維持	直轄	増		1	校	設置学校数
4	756	健康学園の運営			225,582	9,449	1.36		12,322	237,904		維持	維持	直轄	増減なし	見直	48	人	在籍児童数
5	757	済美養護学校運営			174,557	5,245	0.79		7,157	181,714		増	増	直轄	大幅増	効果	80	人	在籍児童・生徒数
6	760	障害幼児介助員			11,630		0.27		2,446	14,076		増	増	推進	増	効果	14	人	配置した障害幼児介助員数
7	776	不登校対策事業			5,168	761	0.00	10.00	28,900	34,068		増	増	推進	大幅増	効果	35	人	適応指導教室入室者数
8	777	指導室運営事務			3,228		0.15		1,359	4,587	2,145	増	増	直轄	増減なし	効果	15	人	指導主事、指導室職員、非常勤職員数
9									0	0									
10									0	0									
11									0	0									
12									0	0									
13									0	0									
14									0	0									
15									0	0									
16									0	0									
17									0	0									
18									0	0									
合計					509,676	29,741	4.84	11.00	75,640	585,316	2,805								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	58	施策名 就学のための経済的支援	上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課		関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	私立幼稚園児の保護者、設置者、区立小中学校・外国人学校の児童生徒の保護者、高等学校等の生徒	目標	補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高める。			
	成果目標	経済的に低成長の時代環境のもとで、補助金の認定者数は増加している。その一方で、これまで増加していた奨学金の貸付件数は微減した。当該施策全体としては、依然として期待や需要は高まっていて、対象者の増加傾向は続いている。本施策を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の保護者が経済的な理由で就学・就園を諦めることがないように支援する。					
施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都等の動き、区民意見)	<p>就学援助費は、児童数が減少している中で、対象者は年々増加している。その一方で、毎年生活保護基準の変動があり、前年と所得が変化していないのに認定されないケースもでてきている。また、今年度から国の補助金の対象者は生活保護受給者となり、準要保護者については財政調整資金に組み込まれることになった。</p> <p>昨年12月国の就園奨励費の改定が提示されたが、今年度は財政課との話し合いで実施を見送った。景気低迷の中、保護者の負担は増しており、他区からの転入者や他区幼稚園通園者から増額も求められており、公立の幼稚園との公私格差是正のためにも当該事業に対する期待は大きい。一方、補助金適正化審査会の提言もあり、今後も公私格差是正、受益者負担、補助金の削減の観点から、見直しを検討していく。また、心身障害教育対策補助金について各園から、心身障害児の受け入れ体制を整備するためには少額すぎ、せめて人件費の保証は必要との要望がある。</p> <p>奨学金については、東京都私学財団(東京都育英資金)等も同様の貸付けを行っているが、高校進学決定時期に合わせた申請受付や入学準備金の貸付けなど、利用しやすい区の奨学金制度への期待や要望は依然として高い。</p>						
指標・施策コスト (単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:		
	事業費	1,288,658	1,337,331	1,327,435			
	(内)投資的経費等						
	(内)委託費	19	21	25			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.47	5.89	4.84 1.00			
	人件費	58,191	53,599	46,740			
	総事業費(+)	1,346,849	1,390,930	1,374,175			
	(財源)国・都等からの支出金	195,820	201,785	162,682			
	総事業費伸び率		3.3	1.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	4.3	3.9	3.4	人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	就学援助認定者数	就学援助 + 障害児就学奨励		人	5,208	5,522	5,601
	私立幼稚園保護者補助金認定者数			人	5,834	5,989	5,981
	奨学資金貸付件数			人	424	397	395
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金交付人員(述人員)			人	100	106	986
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
就学諸援助認定率(認定者 / 申請児童・生徒数)			83	%	
障害児就学奨励認定率(保護基準の2.5倍未満認定者数 / 申請児童・生徒数)			20	%	
私立幼稚園保護者補助金認定率(認定者 / 幼児人口3～5歳)	61	61	61	%	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減、奨学資金、就学諸援助(小・中学校)、障害児就学奨励(小・中学校)
	見直すべき事務事業	私立幼稚園等幼児教育支援
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	長引く景気低迷の社会状況の中で、経済的支援を受けている児童・生徒・園児の保護者数の増加は、経済環境の悪化で生活に困る世帯が増えていることを示しており、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るために設けられた各種補助制度等に対するニーズの高まりを示している。
	標当の達成状況	就学援助の認定者数は全児童・生徒数の22.5%、障害児就学奨励については全障害児学級在籍児童・生徒数の46.4%に対して補助金を支給した。また、外国人学校に通学する保護者に対しては、延べ人数986人で昨年を下回っている。 私立幼稚園の保護者に対する補助金は、約61%の保護者に対して補助金を支給した。 奨学金貸付者の卒業率は転出や辞退者が多く、82.7%と昨年を下回った。
	政策への貢献度	教育費に係る費用の一部を援助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、子供たちが安心して学校生活を送ることが可能となり、魅力ある学校教育の推進に貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	奨学金について、審査決定までを区で行い、貸付・償還を金融機関などに委託する方法も考えられる。この場合、事務量の軽減は考えられるが、個人情報に関わることであり、また、利子補給の手法や範囲、債務保証など検討すべき課題は多い。
--------	--

施策のあり方	当該施策の制度や補助金額等の見直しについては、限られた財源をより適切に交付するため、国、都、各区の状況や区財政及び他制度の動向を踏まえながら行う必要がある。特に、私立幼稚園等に係る補助制度については、幼児教育施策全体を取り巻く環境(幼保一元化・三位一体改革・区立幼稚園のあり方検討・特別支援教育の推進・パウチャー制度導入検討等)が著しく動いている中で、時宜を見極めながら、より適切に補助金を配分する制度を構築する。また、奨学金は貸付者が減少したが、一方で償還率を上昇することができた。貸付時に的確な判断を行うと共に、引き続き口座振替の勧奨や組織的な督促の取り組みを行い、償還率の向上に努めていく。
--------	--

二次評価	時宜を見極めながら、より適切に補助金を配分する制度を構築する。
------	---------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:58】【施策名:就学のための経済的支援】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
			実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤											
1	85	外国人学校児童生徒 保護者負担軽減				5,939		0.21		1,903	7,842	0	維持	維持	直轄	増減 なし	効果	986	人	延べ補助金交付人数
2	752	奨学資金				106,872	25	1.13		10,238	117,110	0	維持	維持	直轄	増減 なし	効果	395	人	貸付件数(中学生及び高等 学校等在学生)
3	754	就学諸援助(小・中 学校)				446,290		1.13	0.80	12,550	458,840	447	増	増	直轄	増減 なし	効果	5,360	人	認定者数
4	755	障害児就学奨励(小・ 中学校)				4,091		0.11		997	5,088	1,467	増	増	直轄	増	効果	241	人	認定者数
5	761	私立幼稚園等幼児教 育支援(小・中学校)				764,243		2.26	0.20	21,054	785,297	160,768	増	増	直轄	増減 なし	見直	5,981	人	保護者補助金認定者数
6										0	0									
7										0	0									
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計						1,327,435	0	25	4.84	1.00	46,740	1,374,175	162,682							

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に関かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	教育委員会事務局庶務課				
施策の概要	対象の	地域運営学校指定学校、区立小・中学校児童・生徒及び保護者、学校を支援する個人、近隣大学等学生	施策の	学校・家庭・地域が、児童・生徒の健やかな成長を担っていけるよう連携・協力し、地域に関かれた学校づくりを進める。 学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。							
	成果目標	地域に関かれた、信頼される学校づくり、地域に支えられる学校づくりをめざす。 学校評議員会を一層活性化し、幅広い年齢層から会を構成するなど運営の改善を図る。 学校支援者の活動を更に広げ、学生ボランティア等の登録者に対する活動者の割合を高めて、教育の質の向上を図る。また学校教育コーディネーターの力を活用し、より多くの地域人材の参画によって多彩な授業を実現する。									
国・都の動き、区民意見等）	施策を取り巻く環境（社会情勢、区	平成13年度から学校評議員制度を導入した。16年度の地教法改正で学校運営協議会制度が導入されたことにより、17年度に4校を地域運営学校に指定し、その学校については、学校評議員会を廃止した。 無報酬・無補償で行われてきた学校支援活動が制度化されたことで、学校関係者や保護者等からは、好意的に受け止められている。 区では各種個別事案に関して、PTAに対する情報提供・協力要請を行っているため、PTA役員の負担感が増している。 子ども地域活動促進事業については、青少年育成委員会や児童館との類似性を指摘する声がある。									
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：				
	事業費	43,845	47,899		57,061						
	(内)投資的経費等	0	0		0						
	(内)委託費	6,584	9,793		12,303						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	2.61 1.19	2.41	1.50	4.29	0.60					
	人件費	26,758	26,251		40,601						
	総事業費(+)	70,603	74,150		97,662						
	(財源)国・都等からの支出金	1,500	3,400		5,800						
	総事業費伸び率		5.0		31.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	37.9	35.4		41.6						人件費 / 総事業費、単位%
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度					平成16年度
	地域運営学校指定学校数				校	-	-	4			
	学校サポーター登録者数				人	1,042	1,208	1,293			
	PTA基礎研修会参加者数				人	1,042	1,091	1,117			
	子ども地域活動促進事業参加者数				人	17,597	16,822	14,328			
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		地域運営学校「一部実現している」 保護者・地域住民(協議会) 学校評議員制度「十分に実現している」 保護者・地域住民(評議員会) 学校サポーター運営「十分に実現している」 ボランティア(授業補助・部活動指導) PTA活動育成「一部実現している」 PTA役員(事業協力) 地域教育連絡協議会「十分に実現している」 青少年委員・地域団体(協議会) 子ども地域活動促進事業「十分に実現している」 児童・生徒・地域住民(実行委員会)								

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
	学校サポーター活動延人数	9,978	10,235	13,173	人	13,500
	学校評議員会開催回数(一校あたり)	3.1	3.3	3.0	回	3.5
	PTA基礎研修会参加者数÷PTA委員・役員数	5	21	21	%	48

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	地域運営学校・学校評議員制度・学校サポーター運営
	費用対効果の高い事務事業	PTA活動育成・地域教育連絡協議会
	見直すべき事務事業	子ども地域活動促進事業
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	平成16年度以降の「PTA活動育成」の成果指標について、式の分母を「主に参加を呼びかけをしている委員・役員に変更している。 学校サポーターについては需要も大きく、制度の定着と共に活動数が大幅に増加しており、今後もさらに増えることが予想される。
	標当面の達成状況	地域の人々の学校運営への参画については、それぞれの事業について理解が得られ、増加傾向が見られる。特に近年になって実施した事業については、目標値を超えているものもある。
	政策への貢献度	地域運営学校や学校評議員制度など地域に開かれた学校、学校サポーターやPTA活動などの地域に支えられた教育など政策への貢献度は大きい。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

課題等	学校評議員制度の地域運営学校への移行が今後の課題である。 PTA役員・委員の負担が大きくなってきており、軽減を図る必要がある。
施策のあり方	地域運営学校及び学校運営協議会の運営状況についての点検・評価を踏まえたうえ、地域運営学校への移行を希望する学校については、計画的・段階的に移行する方向で検討する。 PTAと学校・区教委の連携を強化していく体制の整備を図る。 子ども地域活動促進事業については、青少年育成委員会や児童館事業との類似性が指摘されており、青少年事業のあり方について、区関連部署間で検討する。

一次評価	学校力を向上させるためには、地域住民や保護者の学校運営への参画を強化し、地域に根ざした学校づくりが欠かせない。地域運営学校は、17年度以降4校において実施されているが、今後さらに地域の教育課題にこれらの関係者自らが取り組む地域を実現するために、運営内容等を十分に検証し、地域運営学校の拡充や、地区教育委員会の設置や地域本部等の拡充等へ発展させるための取り組みを強化する必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号: 59】【施策名: 学校運営への参画】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	728-2 地域運営学校				4,555	0	0	1.50	0.00	13,590	18,145	0	増	増	推進	増	重点	12.5	回	学校運営協議会年間開催回数(1校あたり平均)
2	730 学校評議員制度				50	0	0	0.10	0.00	906	956	0	維持	増	継続	増減 なし	重点	3.0	回	一校あたりの年間平均開催回数
3	732 学校サポーター運営				38,489	0	12,303	1.00	0.00	9,060	47,549	5,800	増	増	継続	増	重点	13,173	人	学校サポーター活動延人数
4	733 水泳指導				10,182	0	0	0.20	0.00	1,812	11,994	0	維持	維持	直轄	増減 なし		2,251	時間	水泳補助員配置時間数(延)
5	786 PTA活動育成				2,492	0	0	0.85	0.20	8,279	10,771	0	増	増	推進	増	効果	1,117	人	PTA基礎研修会参加者数
6	801 地域教育連絡協議会				354	0	0	0.32	0.20	3,477	3,831	0	維持	維持	継続	増減 なし	効果	1,743	人	延参加者数
7	802 子ども地域活動促進事業				939	0	0	0.32	0.20	3,477	4,416	0	維持	維持	継続	増減 なし	見直	14,328	人	延参加者数
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					57,061	0	12,303	4.29	0.60	40,601	97,662	5,800								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	60	施策名	地域への学校開放				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課					
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学	施策の目標	区民の生涯学習の場として、区立小中学校の施設を利用して、文化・スポーツ活動を行う中で、地域住民の交流の場や自主活動を支援する。							
	成果目標	学校施設を活用した区民のスポーツ・文化活動により、区民の体力、健康の増進を図る。									
国・都・区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区民意見等）	身近な施設でスポーツをしたいとの要望が根強くある反面、学校のクラブ活動や学校行事の活発化により、登録団体をはじめ、目的外利用がしにくい状況もある。									
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：				
	事業費	101,028	95,273		99,076						
	(内)投資的経費等										
	(内)委託費	24,958	24,194		26,129						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.44 3.00	3.13	3.00	3.10	3.00					
	人件費	39,216	37,123		36,756						
	総事業費(+)	140,244	132,396		135,832						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		5.6		2.6		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	28.0	28.0		27.1		人件費 / 総事業費、単位%				
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度			
	学校開放全施設の年間述べ利用者数				人	932,843	884,164	881,173			
	講座開催回数				回	3	3	3			
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			「十分に実現している」 学校開放連合協議会補助金、学校プール開放 「一部実現している」 学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理、幼稚園園庭及びプール開放							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
自主事業参加人数	11,587	11,121	10,111	人	14,000
学校開放プール1日当たりの利用者数	34	42	41	人	53

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	学校開放連合協議会補助金
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	学校施設を利用する団体数の変動は少ないが、生徒の部活動など学校使用によりその分、団体等の目的外利用が利用しにくい状況が出ている。
	標当の達成成果目	限られた利用枠の中で、文化・スポーツ活動の場を提供し、施設の有効活用を進めてきているが、目的外利用の枠の拡大は困難な状況である。
	政策への貢献度	・スポーツや文化活動などをする場所が限られている中で、学校施設の有効活用により、区民の要望に応えている。 ・開放プールは身近で気軽に利用できる施設として区民からの要望に応えられている。また、区民の健康増進や幼児にとっての水に慣れる機会の提供などの役割を果たしている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働等見込み	学校開放にあたっては学校開放連合協議会に、プール開放については利用者団体協議会及び業者に、運営委託等を行っている。今後もより利用者の立場にたった運営が行えるよう指導を強めていく。
施策のあり方	各利用者団体協議会の交流事業がさらに展開できるよう支援していく。

二次評価	区民の健康増進や生涯学習等の場として、身近な学校施設を活用することはニーズが高いものと思われるが、「学校開放全施設の年間延べ利用者数」は年々減少傾向にある。学校行事との調整が困難な状況であることは理解ができるが、地域の核である学校施設を地域住民が活用することは意義深いことであり、学校との調整を緊密に行うことにより、さらに区民要望に応えていくことが必要である。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	61	施策名	家庭における教育力の向上				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育							
施策担当課	社会教育スポーツ課						関係課								
施策の概要	対象	子どもの保護者及び家庭教育に関心のある区民	施策の目標	団体等と協働しながら、家庭・地域の教育について学習したり支えあうことができる関係作りを進めることで、人間力育成の基盤である家庭の教育力を高める。											
	成果目標	団体等と協働しながら、家庭・地域の教育について学習できる場を充実させていく。また、団体相互の交流を深めていくことで、取り組むべきテーマや対象についての理解を共有しながら、個々の団体等が企画運営する学習内容を充実させていく。													
国・都・区 境（社会情勢、環境を取り巻く動き、区民意見等）	国は、「家庭教育支援総合推進事業」を展開している。都は、第5期生涯学習審議会答申(17.1月)により、学校・家庭を含む地域における総合的な教育支援体制づくりを進める「地域教育プラットフォーム」事業を進めている。区は、「教育ビジョン推進計画(17～19)」において「子育て・家庭教育支援の充実」を掲げるとともに、「子ども・子育て行動計画(17～21)」においても、「父親と母親の学びの場の充実」を位置づけている。														
指標 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:							
	事業費	1,642		1,533		1,610									
	(内)投資的経費等	0		0		0									
	(内)委託費	350		499		499									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.31	0.40	0.90	0.33	0.96	0.30								
	人件費	3,892		9,140		9,565									
	総事業費(+)	5,534		10,673		11,175									
	(財源)国・都等からの支出金														
	総事業費伸び率	/		92.9		4.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	70.3		85.6		85.6						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度					平成17年度			
	子育て事例集				部	2,899	3,200	6,000							
	家庭学級講演会等の開催				講座	18	13	16							
	家庭教育フォーラム				回	0	0	1							
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			家庭学級開催 = 共催 子育て事例集の発行 = 委託											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 開催講座率 = 開催講座数 ÷ 目標講座数 (40講座) (H15, H16の目標講座数は35講座)	60	37	40	%	100

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	家庭教育
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	より多くの団体等が取り組みやすいということ、その結果提供される講座の質を高めることを考え合わせ、家庭学級の枠組みを見直しながら実施している。今後、食育基本法や全国的に動き出している「早寝早起き朝ごはん運動」による、家庭教育の重要性に関する意識の啓発や、家庭学級事業についての周知が徹底されていく中で、成果指標の数値は向上していくと考えている。
	標当の達成成果状況	家庭学級に取組んだ団体が集い学び合う場として「家庭教育フォーラム」を開催した。これにより、団体相互の交流が深まり、取り組むべきテーマや対象についての理解の共有が進んでいる。
	政策への貢献度	団体等との協働により、家庭・地域の教育について学習できる場を充実した。また、そうした学習の場として、身近な公共施設である学校の活用も行われた。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

課題と見込み	現状の手法で協働の成果を高めていく。
--------	--------------------

施策のあり方	豊かな家庭や地域づくりをすすめていくには大人の学習が欠かせないため、子育てや地域の諸問題に関心を持つ地域の大人たちが互いに学びあう機会や場をつくることが重要である。団体や子育て支援関連部署等と連携し、国等の施策を活用しながら、父親や若者等の参加も含めた仕組みづくりを行っていく。
--------	---

二次評価	「人づくり」の基本は家庭にある。その教育力を高めるための活力ある地域づくりは欠かせない。「教育立区」の考え方を、地域の様々な活動に取り入れていくことが必要である。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号: 61】【施策名: 家庭における教育力の向上】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	785 家庭教育				1,610	0	499	0.96	0.30	9,565	11,175		維持	増	継続	増	重点	16	講座	講座開催数
2										0	0									
3										0	0									
4										0	0									
5										0	0									
6										0	0									
7										0	0									
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					1,610	0	499	0.96	0.30	9,565	11,175	0								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実				上位政策名	生涯学習の推進のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	区民生活部管理課				
施策の概要	対象	生涯学習の受講者、スポーツ施設利用者等	施策の目標	区民の学習、社会参加、スポーツ活動を支援するとともに、その成果を地域に還元できる仕組みづくり、誰もがいきいきと健康で暮らせる地域社会を形成する。							
	成果目標	子どもから大人までそれぞれの個性やライフスタイルに応じて、自己を高めるための学習、社会参加、スポーツに関わる機会を増大する。									
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、環境)	学習やスポーツを通して、一人ひとり個性を大切に、いつまでも健康に暮らしたいとの区民願望は強くなっている。高度な文化活動、学習の機会の場の拡大やスポーツ施設の充実についての区民要望は高い。国においてはスポーツ振興基本計画を制定し、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実、また、わが国の国際競技力の総合的な向上策、さらに、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携推進方策が述べられている。									
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:				
	事業費	1,345,608	1,377,396		1,450,159						
	(内)投資的経費等										
	(内)委託費	517,871	578,661		485,754						
	職員数(人)(常勤 非常勤)	19.06	9.47	21.49	9.94	20.29	9.30				
	人件費	197,553	224,186		210,704						
	総事業費(+)	1,543,161	1,601,582		1,660,863						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		3.8		3.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	12.8	14.0		12.7		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度			
	各体育施設の利用者数				人	1,173,840	1,204,731	1,284,388			
	スポーツ教室参加者数				人	54,432	53,646	56,549			
	歩こう会参加者数				人	384	286	488			
指標	協働等	中学校対抗駅伝大会 事業協力 (財)杉並区スポーツ振興財団に対する補助金 委託 ファミリー駅伝 実行委員会・協議会 協働等が実現している主な事業とその形態									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
運動施設の利用率	88	90	90	%	92
スポーツ教室参加者数	11,319	10,866	11,057	名	12,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	・歩こう会
	見直すべき事務事業	・中学校対抗駅伝大会 ・わいわいスポーツ教室
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	・体育施設の利用率については、伸び悩みの傾向になっている。
	標当面の達成成果状況	・体育施設利用については、時間帯別利用状況等を把握し、新たな教室事業を展開するなど利用率向上に努力していく。 ・指定管理者制度の導入による自主事業の拡充を図る。
	政策への貢献度	・健康や生きがいづくりのために体育施設や学習施設は必要不可欠であり、生涯学習の推進のための政策への貢献度は高い。 ・区民の学習活動は、地域のコミュニティ活性化の原動力であり政策に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	体育施設における区民等との協働や指定管理者制度の活用など幅広く検討していく。
--------	--

施策のあり方	学習施設や体育施設については、社会参加活動や健康増進の基盤となるので、段階的に整備充実していく。今後は、従来にも増して事業者やNPO等と協働し、区民全体の事業運営を積極的に推進し地域に成果を還元・定着していく必要がある。
--------	--

二次評価	区民の学習やスポーツの機会を増やすために中学校対抗駅伝大会など様々な事業が行われている。しかし、成果指標である運動施設の利用率とスポーツ教室参加者数はいずれも横ばいで推移しており、平成22年度の目標値を達成するためには、事業の展開に工夫が必要である。体育施設では、既に民間事業者が類似の事業を行っており、指定管理者制度の積極的な導入や事業の委託化など、民間のノウハウを活かした事業を実施することが不可欠である。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数値)

【施策番号:62】 【施策名:生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	コスト	成果	協働	19年度 予算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	86	民営化宿泊施設維持			105,127		1,600	1.50		13,590	118,717		維持	維持	継続	増減 なし		29,422	人	4施設合計の区民利用者数
2	783	社会教育委員の会議			1,042			0.74		6,704	7,746		維持	維持	直轄	増減 なし		9	回	会議開催回数
3	784	生涯学習振興室の維持運営			17,194		14,798	0.60		5,436	22,630		維持	増	推進	増		19,531	人	個人学習室利用者数
4	799	青少年委員活動の支援			4,649			0.75	0.30	7,662	12,311		維持	維持	直轄	増減 なし		6	回	定例会開催回数
5	800	青少年社会参加活動推進			2,940		2,381	1.28	0.30	12,464	15,404		維持	増	推進	増減 なし		2	回	意見交換会開催数
6	803	体育指導委員			3,930			0.92		8,335	12,265		維持	維持	推進	増減 なし		705	人	事業参加者数
7	804	スポーツ栄誉章			315			0.23		2,084	2,399		維持	維持	直轄	増減 なし		236	人	被顕彰者数
8	805	調査・研究(地域スポーツ・社会体育に関する)			240			0.02		181	421		維持	維持	直轄	増減 なし		14	冊	年間図書購入数
9	806	中学校対抗駅伝大会			2,091			0.31		2,809	4,900		維持	維持	推進	増減 なし	見直	374	人	参加者数(補欠選手含む)
10	807	歩こう会			1,032			0.37		3,352	4,384		維持	維持	継続	増減 なし	効果	488	人	参加者数
11	808	わいわいスポーツ教室(心身障害者スポーツ教室)			702			0.89		8,063	8,765		維持	維持	直轄	増減 なし	見直	227	人	参加者数
12	809	体育団体育成			3,290			0.33		2,990	6,280		維持	減	継続	増減 なし		38,425	人	共催、後援事業参加者数
13	810	体育施設維持管理			670,384		412,073	2.67		24,190	694,574		減	増	推進	減		1,284,388	人	施設利用者数
14	811	(財)杉並区スポーツ振興財団に対する運営等補助金			358,243			1.04		9,422	367,665		減	増	継続	増減 なし		117	回	教室・事業数
15	812	生涯学習活動の支援			579			0.20		1,812	2,391		増	増	直轄	大幅 増		88	団体	加入団体数
16	813	土曜日学校			15,220			1.00		9,060	24,280		維持	増	継続	増		37	校	実施学校数
17	814	ファミリー駅伝			115			0.06		544	659		維持	維持	推進	増減 なし		0	人	参加者数(補欠選手含む)
18	815-1	和田堀公園プールの改修			59,881			0.25		2,265	62,146		減	減	継続	予算 なし		1	件	工事件数
19	815-2	下高井戸運動場改修			113,085			0.24		2,174	115,259		減	減	継続	予算 なし		1	件	工事件数

20	816	すぎなみコミュニティ カレッジ			5,593		3,434	1.71	1.00	18,383	23,976		維持	維持	継続	増減 なし		426	人	参加者数
21	817	区民企画講座			518			0.53	0.90	7,403	7,921		維持	増	継続	増減 なし		432	人	企画会議・講座の延べ参加 者数
22	818	大学公開講座			2,266			0.43		3,896	6,162		維持	増	継続	増		70	回	講座延べ回数
23	822	済美日曜教室			4,414			1.17	0.30	11,467	15,881		維持	維持	推進	増減 なし		912	人	参加者数
24	823	施設維持管理・運営 管理			72,931		50,193	1.17		10,600	83,531		増	増	継続	増		5,656	回	施設利用回数
25	824	社会教育事業推進組 織運営			717			0.75	0.20	7,373	8,090		維持	増	継続	増減 なし		58	件	委員会議題件数
26	825	施設維持管理・(社会 教育会館)			3,070		1,275	0.60	6.00	22,776	25,846		減	減		予算 なし		1,682	回	利用回数
27	826	にほんご教室			591			0.53	0.30	5,669	6,260		維持	維持	継続	増減 なし		60	回	参加者一人当たりの年間参 加可能講座回数
合計					1,450,159	0	485,754	20.29	9.30	210,704	1,660,863	0								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	63	施策名	図書館サービスの充実				上位政策名	生涯学習の推進のために		
施策担当課	教育委員会 中央図書館					関係課				
施策の概要	対象の施設・職員・資料	施策の目標	区立図書館では、区民の貴重な財産である図書館資料を収集・管理し、利用者へ提供すること、また、生涯学習の拠点として学習活動を支援する役割を担っている。そのため、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館サービスの充実を目指す。							
	成果目標	行財政改革、民との協働、図書館経営改革方針に基づく効率的・効果的な図書館経営を実現するため、地域図書館の運営に指定管理者制度を導入し、特色ある図書館づくりや日曜・祝日の開館時間の延長など、利用環境の整備を推進するほか、サービスの質の向上を図るため、コンテンツの充実などを行い、利用者にとって魅力ある図書館としていく。								
国・都・区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	社会構造の変化に伴い、ホームページやインターネットなど情報基盤の整備や、バリアフリー化を中心とした施設整備など、利用環境の改善が求められている。 また、住民自らの地域課題の解決を支援していくため、課題解決型の図書館サービスのあり方が問われている。								
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:			
	事業費	582,880	740,868		921,611					
	(内)投資的経費等	0	0		151,523					
	(内)委託費	141,151	257,678		365,839					
	職員数(人)(常勤 非常勤)	166.61 36.58	160.76 36.00	147.88 51.50						
	人件費	1,599,415	1,566,596		1,488,628					
	総事業費(+)	2,182,295	2,307,464		2,410,239					
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0					
	総事業費伸び率		5.7		4.5		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	73.3	67.9		61.8		人件費 / 総事業費、単位%			
指標・活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	図書館開館日数	図書館開館日数計 / 11館(方南図書館を除く)			日	293.64	296.91	321.55		
	図書館整備数	施設数累計			館	11	11	12		
	閲覧図書収集	購入冊数 + 受贈冊数			冊	91,496	98,220	131,423		
	図書館利用者登録者数	利用者登録数			人	125,031	123,796	116,075		
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			図書館業務運営……民間へ委託(中央図書館窓口業務、成田・方南図書館運営) 図書館施設維持管理……保守・清掃等の維持管理を民間へ委託 障害者・高齢者サービス、地域・家庭文庫、ブックスタート事業……ボランティアとの協働運営 図書購入及び図書装備……民間へ委託						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
貸出登録者数(登録率) 貸出登録者数÷人口(外国人登録含む。以下同じ)	23.86	23.59	21.97	%	25.50
区民一人あたりの年間貸出冊数 個人貸出冊数÷人口	6.98	6.93	7.95	冊	11.31
区民一人あたりの蔵書数 蔵書数÷人口	3.68	3.68	3.89	冊	4.24

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「図書館施設維持管理」 「図書館建設」 「NPO・ボランティア等との協働」
	費用対効果の高い事務事業	「閲覧図書収集及び装備」
	見直すべき事務事業	「図書館運営奉仕活動」
	新規事業	
施策の総合評価	指標の変化	全図書館の休館日を毎月2回とする通年開館化の実施により、開館日数、利用者数が前年を上回った。 また、平成17年11月に12館目となる方南図書館が開設し、利用機会の拡大とともに図書資料が増加した。
	標当の達成成果目	図書館整備は14館構想中、実施計画に基づく13館目の建設に着手しており、13館目が開館した折には、利用者、貸出冊数の増加が予測される。 また、平成18年度末に新図書館システムの稼動を予定しており、新システムではインターネットによる書誌情報、リクエストなどを充実させ、利便性の向上を図ることにより、蔵書数及び貸出冊数の増加が見込める。
	政策への貢献度	図書館施設維持管理の徹底や図書館建設を行うことにより、読書環境の充実を図るとともに、情報基盤を整備し、利便性の一層の向上を図る。 こうした取組みにより、区民の読書活動を支援し、生涯学習の推進を図る。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働見込み等の課題	平成17年度に成田図書館と新設の方南図書館の運営、平成18年4月から中央図書館の窓口業務を、民間へ委託した。今後は、図書館の経営改革方針に基づき、平成19年度以降順次地域図書館に指定管理者制度を導入するとともに、平成19年度開設予定の(仮称)西荻地域図書館においても民の力を活用した運営を計画しており、協働による図書館運営が一層推進する。
施策のあり方	区立図書館は、図書館法に基づき設置される公共施設であるが、開館日、開館時間の設定、資料の収集、サービス内容など、運営方法は自治体個々の裁量により設定される部分も多く、区の独自性を発揮できる。そのため、図書館の経営方針を明確にし、サービスコンテンツの充実などを図っていく必要がある。 しかし、施設建設、資料収集、維持管理など、図書館運営には多大な経費負担が必要となる。そのため、地域図書館への指定管理者制度の導入など、民間との協働を推進することにより、効果的かつ効率的な図書館運営を図っていくことが必要となる。
二次評価	区民の生涯学習の拠点として、現在13館目の(仮称)西荻地域図書館を建設するなど、サービスの向上に努めている。一方で、近年、登録率が減少傾向であり、生涯現役社会の中で区民一人ひとりの課題解決に答えられるような図書館サービスの充実が求められる。そのため、図書館の経営方針や新たなサービスコンテンツを明らかにしてサービスの充実を図るとともに、事業の民間委託やさらには指定管理者制度の導入により、民間事業者を活用したサービスの向上を目指すことが必要である。

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:63】【施策名:図書館サービスの充実】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式		
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤														
1	846	図書館施設維持管理			380,759	357	275,000	5.10	0.30	47,073	427,832	0	減	増	推進	減	重点	3,643	日	図書館年間開館日数(全館累計)		
2	847	図書館運営奉仕活動			32,388	0	0	110.50	49.00	1,142,740	1,175,128	0	減	増	推進	減	見直	2,575,802	人	図書館年間利用者数		
3	848	図書館建設			240,817	151,166	11,700	1.90	0.00	17,214	258,031	0	増	増	継続	増	重点	86	%	図書館整備率		
4	849	大学図書館との連携			335	0	0	0.30	0.00	2,718	3,053	0	増	増	継続	増		825	人	大学図書館区民の館内閲覧者数		
5	850	図書館協議会運営			445	0	13	0.20	0.00	1,812	2,257	0	増	増	継続	増		4	回	開催回数		
6	851	閲覧用図書の収集及び 装備			201,933	0	28,217	25.33	1.00	232,380	434,313	0	増	増	推進	増	効果	131,423	冊	閲覧図書の収集(購入冊数+受贈冊数)		
7	852	障害者・高齢者に対する 図書館サービスの提供			1,855	0	0	1.15	0.20	10,997	12,852	0	維持	増	継続	増減 なし		2,885	人	録音図書利用者数		
8	853	地域・家庭文庫の育 成			840	0	0	0.10	0.00	906	1,746	0	維持	維持	継続	増減 なし		5,046	人	文庫利用者数		
9	854	図書館運営の調査研 究・司書養成			585	0	0	0.10	0.00	906	1,491	0	減	増	直轄	増減 なし		39.7	%	司書率(司書・司書補÷正 規職員数)		
10	855	ブックスタート事業			5,738	0	0	0.30	0.00	2,718	8,456	0	増	増	推進	減		95	%	ブックスタートバック配布率		
11	856	図書館拠点サービ ス事業			464	0	0	0.30	0.00	2,718	3,182	0	維持	減	継続	減		3,443	人	年間利用者数		
12	857	子ども読書活動推 進			4,447	0	0	1.80	0.00	16,308	20,755	0	維持	維持	推進	増減 なし		2,127	人	講演・講習会参加人数		
13	858	NPO・ボランティアと の協働			51,005	0	50,909	0.80	1.00	10,138	61,143	0	増	増	継続	大幅 増	重点	2	館	NPO・ボランティア・民間企業 等に運営を委ねた図書館数		
14										0	0											
15										0	0											
16										0	0											
17										0	0											
18										0	0											
合計					921,611	151,523	365,839	147.88	51.50	1,488,628	2,410,239	0										

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	64	施策名	消費者行政の充実		上位政策名	生涯学習の推進のために		
施策担当課	区民生活部生活経済課				関係課			
施策の概要	対象	区民消費者グループ	施策の目標	電子商取引を含む消費者契約に関わるトラブルから消費者を守り、区民の安定した消費生活を実現するため、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実するとともに、消費者活動を支援する。				
	成果目標	アドバイザー制度などを活用し相談員の資質を向上することで、複雑・多様化する相談のあっ旋を充実する。消費者講座を充実することで、消費者教育の普及、消費者情報の提供や展示など消費者行政を支援する区民を育成する。						
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、環境)	消費者保護基本法は、昭和43年に議員立法により制定され、日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能してきた。しかし、制定後36年が経過し、消費者を取り巻く経済社会情勢は大きく変化してきた。消費者が安全で安心できる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的な見直しが行われ消費者基本法として平成16年6月改正される。さらに、消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に政府全体として計画的・一体的に取り組む為、平成17年から平成21年度までの5年間を対象とした消費者基本計画が定められた。						
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:	
	事業費	39,213	39,992		25,803			
	(内)投資的経費等	0	0		0			
	(内)委託費	2,983	15,961		15,967			
	職員数(人)(常勤 非常勤)	5.20 6.20	5.20 7.20	5.20 6.80				
	人件費	63,875	68,056		66,764			
	総事業費(+)	103,088	108,048		92,567			
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0			
	総事業費伸び率		4.8		14.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	62.0	63.0		72.1		人件費 / 総事業費、単位%	
指標・活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	消費生活に関わる相談	相談受付件数		件	6,708	8,768	5,061	
	消費者啓発印刷物の発行	啓発リーフレットの発行部数		部	45,100	45,100	45,100	
	消費者教育副読本	配布部数		部	4,500	4,500	4,500	
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		消費者センター維持管理 消費生活情報の提供及び展示 消費者啓発印刷物の発行 消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及					
			消費者講座修了者 NPO環境団体					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
消費生活に関わる相談(処理件数÷相談件数)	98	98	96	%	100
消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及(連続講座募集人数)	29	29	34	人	35
消費者教育副読本(若年被害相談件数割合)	25	32	25	%	20

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	消費生活に関わる相談
	費用対効果の高い事務事業	消費者啓発印刷物の発行
	見直すべき事務事業	消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	消費生活相談の充実、啓発印刷物の充実などおこなってきた結果、相談件数が減少した。
	標当の達成成果目	相談員の研修制度を充実したことで、消費者相談のあっ旋を充実することが出来た。また、消費者講座をとおり消費者行政を支援する区民を育成したことでイベントや講座を協働で実施した。
	政策への貢献度	消費生活は暮らし全般に関わる基本的な事柄であり、生きてる間は続いていく。悪質商法の被害にあったり、食の安全が脅かされたり、金融の自由化に伴う自己責任など、消費者を取り巻く環境は大きく変化している。このため、消費生活に関わる様々な講座の実施やパンフレットの配布を行っていくことは「生涯学習」を進める上で大きく貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等見込み	消費者講座をとおり消費者行政を支援する区民を増やす必要がある。その結果区民との協働を推進することが出来る。
施策のあり方	・消費者講座修了者が継続して活動できるシステムを確立し、一人でも多く活動する消費者を育成していく。

二次評価	電子商取引の進展などから、消費者契約にかかるトラブルから区民を守り、区民の安定した消費生活を実現することは、今後、ますます重要になる。アドバイザー制度などを活用した相談員の資質向上など区の施策の充実を図ると共に、今後の施策の方向で掲げられた考えに基づいて、着実に、協働の推進、活動する消費者の育成を進めていく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:64】【施策名: 消費者行政の充実】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤											
1	160	消費者センター維持 管理			19,819	15,967	1.00		9,060	28,879	0	維持	維持	推進	減		82,260	人	あんさんぶる荻窪の3階から 屋上までの来場者数
2	161	消費生活に関わる相 談			424		1.40	6.60	31,758	32,182	0	維持	維持	直轄	減		96	%	相談処理率(処理件数÷相 談件数)
3	162	消費者講座・特別消費者講 座等、消費者教育の普及			1,201		1.00		9,060	10,261	0	維持	維持	推進	減		34	人	連続講座参加人数
4	163	消費者啓発印刷物の 発行			790		0.40		3,624	4,414	0	維持	維持	推進	減		35,100	部	啓発リーフレットの発行部数
5	164	消費者グループ育 成・支援			72		0.40		3,624	3,696	0	増	増	推進	減		21	%	グループ活動室の消費者 団体利用率
6	165	消費者教育副読本			1,409		0.10	0.20	1,484	2,893	0	減	維持	直轄	減		25	%	若年被害相談件数割合
7	166	消費生活情報の提供 及び展示			2,088		0.90		8,154	10,242	0	増	維持	継続	減		804	冊	図書等の貸出し件数
8									0	0									
9									0	0									
10									0	0									
11									0	0									
12									0	0									
13									0	0									
14									0	0									
15									0	0									
16									0	0									
17									0	0									
18									0	0									
合計					25,803	0	15,967	5.20	6.80	66,764	92,567	0							

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	65	施策名 文化・芸術活動の推進	上位政策名	地域文化の創造のために					
施策担当課	区民生活部文化・交流課		関係課	教育委員会事務局社会スポーツ課、郷土博物館					
施策の概要	対象	個人、団体、その他	目標	区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援する。また、貴重な地域の伝統芸能や文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出する。					
	成果目標	区民の文化・芸術活動の推進のため、文化協会等を通して積極的に区民の自主的な文化活動を支援する。また、平成17年度は、公会堂が改築中のため使用が出来ないが、後援・共催事業等による区民の文化芸術事業への参加者の維持を図る。 区の文化財については、毎年該当のある指定・登録文化財の認定を維持し、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止する。							
国・都の動き、区民意見等	平成13年12月に文化芸術振興基本法が施行され、平成14年12月には、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。この方針は、今後おおむね5年間を見通した国の文化芸術の振興の基本指針である。こうした中で、区民からは身近で質の高い文化芸術の鑑賞機会を増やしてほしいとの声があり、また、地域の歴史や文化に対しても高い関心が示されている。また、平成18年6月には、新杉並公会堂も開設し、多種多様な文化芸術事業が提供されることが期待されている。								
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項：	
	事業費	84,798		87,328		85,091			
	(内)投資的経費等								
	(内)委託費	2,477		3,571		11,432			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	18.24	6.05	17.83	5.04	17.75	6.05		
	人件費	180,743		176,768		178,300			
	総事業費(+)	265,541		264,096		263,391			
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		1,500			
	総事業費伸び率			0.5		0.3			当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	68.1		66.9		67.7			人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	日本フィルとの友好提携事業実施回数			回	34	48	35		
	郷土芸能大会入場者数			人	187	230	257		
	総合文化祭延べ来場者数			人	17,097	16,883	17,000		
	郷土博物館講座・教室開催件数			回	28	28	27		
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		文化の振興・・・文化協会(任意団体)の事業を共催している。 郷土芸能大会・・・共催事業であり、区は共催分担金を支出している。 文化活動・・・主体は民間市民団体であり、区は事業の補助的役割を担う。 特別展・企画展の開催・・・展示会内容については職員が行ない、展示会を形作る作業の部分は各種業者に委託している。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
区の文化事業への参加者数	36,941	34,494	34,974	人	
後援・共催により実施した事業の参加者数	87,986	93,139	85,259	人	
区の文化財の指定・登録(指定除)数	(指定)70 (登録)50	(指定)72 (登録)50	(指定)74 (登録)53	件	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区文化・交流協会
	費用対効果の高い事務事業	文化の振興
	見直すべき事務事業	なし
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	区の文化事業への参加者数については、日本フィル友好提携事業・郷土芸能大会・総合文化祭・郷土博物館企画事業に対して、区民の文化芸術への欲求が表れている。 後援・共催により実施した事業の参加者数について、17年度の減少は、公会堂改築によること、事業内容や規模が異なることから考えられる。また、区の後援・共催名義があると、参加者の事業への信用を上げ、文化事業の機会の増につながる。 文化財の指定・登録数については、地域の文化・歴史に対する区民の高い関心があり、文化財調査や文化財保護の啓発事業の効果を受け、登録数は微増している。
	標当の達成状況	区の文化事業への参加者数については、少し増加したが、今後も魅力ある企画を提供することで入場者の増を目指す。後援・共催事業については、年度ごとに事業数・内容・規模が異なるため、直接比較できないが、定例的に実施される事業が増えており、また、区民が主体的に活動する事業が発展するなど、文化活動の推進に役立っている。 文化財の指定・登録数については、ほぼ毎年増加しており、地域の文化遺産の保全が進んでいる。
	政策への貢献度	多くの区民が文化芸術事業に参加しており、優れた文化芸術に触れる機会が確保されている。 後援・共催事業のうち定例的な事業の増加は、地域の文化芸術の育成・支援を推進することに生かされている。 指定文化財の着実な増加は、地域の貴重な文化的遺産を守り、豊かな地域社会づくりに貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	文化事業については、NPOや民間団体と役割分担を行ない、ボランティアの活用を進めるなどして、協働を推進していくことが可能である。
--------	--

施策のあり方	区の文化事業は、無料もしくは低廉な価格で提供しているが、設定価格の見直しを行なうことや、参加者を増やす努力を行ない、コスト削減に努める。 後援・共催事業については、区が単独で事業を実施する場合に比べ、財政的負担も少なく、多様な事業を区民に提供することができるため、申請された事業については、内容を精査したうえで積極的に承認を行う。 文化財については、地域の貴重な財産を次の世代に確実に伝えるため、まだ埋もれている文化財の掘り起こしや保全を積極的に行う。
--------	--

一次評価	後援・共催事業参加者に減少が見られるものの、コスト減の中で、区の文化事業参加者数、文化財の指定・登録数の増加を見ており、目標達成への取り組みは評価できる。今後の施策のあり方として、コストを維持しつつ、協働の推進、区民等への支援により成果の向上を図るとの方向を掲げたことは、本施策の性格から妥当なものであるが、その実現のためには、文化協会を基本に据え、杉並公会堂も視野に置いた施策の方向を打ち出すことが必要である。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:65】【施策名:文化・芸術活動の推進】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式			
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤														
1	123	文化の振興				1,041			1.65		14,949	15,990		増	増	継続	増	効果	10,887	人	日本フィル友好提携事業の参加者数	
2	127	杉並区文化・交流協会				58,235			7.77		70,396	128,631		減	減	継続	減		59	%	区補助金額/協会歳入決算額	
3	792	文化財保護審議会運営				348			0.30	0.10	3,007	3,355		増	増	継続	減	な	6	回	文化財保護審議会の開催数	
4	793	文化財保護の啓発				267			0.80	0.30	8,115	8,382		維持	維持	推進	減	な	6	人	文化財保護指導員の現人数	
5	794	出版物・標示板等の作成				2,303		882	0.70	0.50	7,787	10,090		維持	維持	推進	減	な	5,000	部	文化財関係出版物の発行部数	
6	795	指定登録文化財保護奨励金				1,608			0.30		2,718	4,326		維持	維持	継続	大幅増		103	件	文化財保護奨励金の支出件数	
7	796	郷土芸能大会				428			0.50		4,530	4,958		維持	維持	継続	増	減	な	257	人	郷土芸能大会の入場者数
8	797	指定登録候補等調査委託				8,400		5,400	0.90	0.70	10,177	18,577		維持	維持	継続	増	減	な	5	件	文化財調査委託の件数
9	798	埋蔵文化財調査				2,000		2,000	0.10	1.70	5,819	7,819	1,500	増	増	継続	増		84	件	埋蔵文化財立会い・試掘調査及び本調査件数	
10	821	文化活動				5,337			2.03	0.80	20,704	26,041		維持	維持	継続	増	減	な	17,000	人	総合文化祭の延べ来場者数
11	844	特別展・企画展の開催				4,404		3,150	1.60	1.20	17,964	22,368		維持	増	継続	増	減	な	5,835	人	展示期間中入館者数
12	845	講座・教室の開催等				720			1.10	0.75	12,134	12,854		維持	維持	継続	増	減	な	995	人	参加者数
13											0	0										
14											0	0										
15											0	0										
16											0	0										
17											0	0										
18											0	0										
合計						85,091		0	11,432	17.75	6.05	178,300	263,391	1,500								

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために			
施策担当課	教育委員会郷土博物館					関係課	区民生活部管理課				
施策の概要	対象の	一般区民	施策の目標	郷土の歴史と伝統的文化遺産を守り、伝え、育まれ、芸術文化が普及、創造、発信される。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館及び収蔵庫など附属施設の適切な管理を行い、郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止する。 ・ 資料の収集・保存・研究を進め、成果を区民に還元する。 ・ 区民に生涯学習の場としてより博物館を利用していただけるように、学校や地域との連携を深める。 ・ 杉並芸術会館を建設するための、設計者及び指定管理候補者の選定委員会を開催する。 									
国民意見等	境（社会情勢、区民意見等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立博物館4館及び美術館4館は平成13年4月に独立行政法人化され、都立については平成7年より財団法人東京都歴史文化財団の下、都立博物館、美術館の運営管理が委託集約されている。 ・ しかし、地域に密着し、区民自らが明日の杉並を考える場を提供する地域博物館のあるべき姿やとり得る方策は、国や都と同一ではない。また、客観的評価として、数値化しやすい入場者数や採算性をとりあげることが多いが、商業主義、集客至上主義に陥りがちとの非難もある。 ・ 芸術文化の創造や普及に対する国民の関心が深まってきている。 									
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：				
	事業費	30,681	32,431		110,296		・平成18年度より、当施策に「高円寺会館改築」が加わったため、事業費等が増加している。				
	(内)投資的経費等										
	(内)委託費	18,303	17,363		92,360						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.09 2.00	2.68	1.00	3.55	1.60					
	人件費	33,309	27,268		36,787						
	総事業費(+)	63,990	59,699		147,083						
	(財源)国・都等からの支出金	0	0								
	総事業費伸び率	11.3	4.9		146.4						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	52.1	46.7		25.0						人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度					平成16年度
	郷土博物館開館日数				日	295	293	295			
	資料購入・寄贈受領数				点	544	785	533			
	運営協議会会議開催数				回	4	4	4			
	高円寺会館改築設計者選定委員会開催回数				回		3	4			
指標	協働等	充分している事業： 運営協議会 - 館外学識者に委員を依頼している 一部している事業： 郷土博物館維持管理 - 維持管理業務の多くを委託している 高円寺会館改築 - 杉並芸術会館として指定管理者による管理業務を予定している。									
	協働等が実現している主な事業とその形態										

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成19年度末
	郷土博物館入館者数	14,027	12,891	11,863	人	
	資料所蔵総数	120,685	121,470	122,330	点	

施策の総合評価	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	郷土博物館維持管理(松ノ木遺跡・館外収蔵庫を含む)
		費用対効果の高い事務事業	郷土博物館運営管理、運営協議会
		見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし	

施策の総合評価	指標の変化	入館者数前年度比減少については、館外収蔵庫の移転にともない特別展・企画展開催数を減らしたことが大きく影響している(平成15年は3回、16年は2回、平成17年は2回)。また、学校見学や歩こう会等の団体の減少も大きい。 資料点数については、区民からの寄贈と、館職員による郷土資料の購入などにより、年々着実に充実が図られている。
	当面の達成状況	成果は入館者数や資料点数のみで計れるものではない。また、目標値を設定するものでもない。当面の目標としては、成果として表れ難いが、博物館の重要な役割である資料の適切な整理、調査、保存管理に注力することである。
	政策への貢献度	郷土の歴史・文化的遺産の収集や調査、そして保護・活用を図っていくこと、そして芸術文化創造の拠点を設けることは、「文化・芸術活動の基盤整備」をすることである。今後も、政策「地域文化の創造のために」をめざし、鋭意努力したい。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働等見込み	協働に取り組む下地が区民の側に十分確立されていない。また、多様化・専門化している区民の意向に応える事業に取り組むためにも、行政側の協働責任として専門的知識をもつ職員の配置が必要である。
施策のあり方	博物館の収蔵庫に保存しきれない多くの資料を、現在、小学校の空き教室に保存している。しかしながら温度、湿度の調整ができない構造上の問題や校舎の立替えや学校側の都合によりたびたび移転せざるを得ないことなど、資料の劣化や資料整理の障害となっている。このため、恒常的使用可能な収蔵庫を造ることが必要不可欠である。

二次評価	博物館は入館者数が減少しており、区民にとって魅力のある事業展開が必要である。区民の郷土への関心を高めるため、資料の充実に努めながら、資料を活かした区民が興味を持つテーマで展示会などを積極的に実施する必要がある。また、児童・生徒の学習に役立つ事業を実施するため、学校との連携にも努め、さらに区民や民間事業者などとの協働により、事業に民間のノウハウを導入する方向で検討すべきである。杉並芸術会館は、指定管理者と連携し区民の芸術文化の創造や普及の拠点として事業を展開していく。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:66】【施策名:文化・芸術活動の基盤整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式		
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	88	高円寺会館改築				76,075		74,592	0.85	0.00	7,701	83,776	0	減	増	推進	減		23	人	(代)高円寺会館改築設計 者選定委員会出席延人数
2	841	郷土博物館運営管理				5,330		0	1.35	1.60	16,855	22,185	0	維持	維持	直轄	増減 なし	効果	122,330	点	収蔵資料総数
3	842	郷土博物館維持管理				28,465		17,768	1.10	0.00	9,966	38,431	0	増	維持	推進	増	重点	11,863	人	入館者数
4	843	運営協議会				426		0	0.25	0.00	2,265	2,691	0	維持	維持	継続	増減 なし	効果	11	件	提言件数
5																					
6																					
7																					
8																					
9											0	0									
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計						110,296		0	92,360	3.55	1.60	36,787	147,083	0							

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	67	施策名	地域活動の推進		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	区民生活部地域課地域係				関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	地域においてさまざまな活動をする個人・団体	施策の目標	区民の自主的な活動がしやすい環境を整え、支援していくとともに、町会などの地縁的な組織やさまざまな課題に取り組むNPO等との連携・協働を図り、元気と活力のある地域社会の形成をめざす。					
	成果目標	さまざまな地域活動団体の活動拠点として利用されている、身近な地域区民センターなど地域集会施設や区民事務所会議室をより快適に整備する。 公共予約システムが定着してきたが、公平な利用を保障するため、地域団体登録制度の見直しを検討する。 町会・自治会の活性化に向けた具体的な支援策をまとめる。 区民専用掲示板の設置基数をPFI方式導入により建替え充実し、170基設置をめざす。							
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区	<p>すべての人々が、各々の個性や能力を發揮しながら、活力ある地域社会を築いていくことができる生涯現役型の社会づくりが区政の政策の柱となっている。また、団塊の世代が地域社会で活動できるしくみが求められている。</p> <p>防災・防犯対策をはじめ、環境・リサイクル対策や高齢者介護、教育問題と、行政だけでは解決できない課題がますます増加している。</p> <p>特に、東京大震災が予測されている中、地域のつながりが大きな役割を果たすことから、地域コミュニティの形成の重要性がうたわれている。また、9月4日の集中豪雨により、水害対策に対する防災意識も高まっている。</p> <p>個人情報保護法が施行されたことにより、個人情報に対する意識がますます強まり、国勢調査の実施が困難をきわめた。同様、町会・自治会では、会員の連絡先等の情報を把握しにくくなり、地域社会に住む人々の状態がわかりにくい社会となっ</p>							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	1,217,326	1,237,536		1,205,710				
	(内) 投資的経費等				28,860				
	(内) 委託費	754,826	783,600		711,800				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	30.30 38.00	35.87 38.00	36.30 38.00					
	人件費	377,360	435,857		438,698				
	総事業費(+)	1,594,686	1,673,393		1,644,408				
	(財源) 国・都等からの支出金	9,651	4,455		4,628				
	総事業費伸び率		4.9		1.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	23.7	26.0		26.7		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	区民事務所会議室利用回数			回	22,873	26,865	29,832		
	区民会館利用者数			名	214,844	115,401	174,469		
	地域区民センター・区民事務所利用者数			名	1,679,208	660,612	1,177,547		
運営協議会事業参加者数			名	86,176	78,765	90,454			
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		<p>民間業者への委託 杉並会館維持運営、区民事務所等施設の保守・維持管理、区民事務所会議室運営、区民会館維持運営(全5施設)、施設維持管理運営等委託(地域区民センター・区民集会所)、公共施設予約システム維持管理</p> <p>市民活動団体への委託 区政協力委託</p> <p>市民活動団体との補助・助成 学校地域防災連絡会</p> <p>市民活動団体の協議会方式 地域集会施設事業運営</p> <p>市民活動団体との協定 区掲示板維持管理及び掲示板管理</p>						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
町会・自治会加入率	57	57	56	%	60
地域活動への参加率	51	51	51	%	53
施設の団体等利用率	76	78	78	%	80

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民事務所等施設の保守・維持管理、町会・自治会活動支援、地域集会施設事業運営、施設等維持管理運営等委託、地域集会施設等整備、公共施設予約システム維持管理
	費用対効果の高い事務事業	区政協力委託
	見直すべき事務事業	区掲示板維持管理及び掲示板管理、学校地域防災連絡会
	新規事業	地域集会施設等整備

施策の総合評価	指標の変化	区民事務所会議室利用回数が年々増加し、前年度比20%弱の増となっている。地域区民センター等集会施設や区民会館の有料利用者数が前年度比80%、50%とそれぞれ増となっている。 区掲示板設置基数が減少している。 町会・自治会数が横ばいである。
	標当面達の成果状況	各地域集会施設の設備維持管理に努めるとともに、職員の接遇にも徹底を図り、快適な施設環境の保持を行った。公共施設予約システム利用の不正防止対策として、地域団体登録の見直しを図り、18年度実施に向けた準備に取りかかった。 町会・自治会の活性化に向けた支援策の検討を図り、具体的な支援策のまとめに入った。 区民専用掲示板をPFI方式で建替えを開始した。
	政策への貢献度	地域活動の拠点となる地域集会施設の整備や公共予約システムによる利便性の向上は、会議室等の利用の促進につながり、コミュニティ活動の場の確保に貢献した。 地域住民参加による地域集会施設等運営協議会の活動等により、さまざまな自主団体の活動が活性化し、ふれあいと参加の地域社会づくりに寄与した。 NPO団体等への活動支援により、各地域団体の活性化が進んでいる。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

課題等	町会・自治会の地縁組織の活性化が不可欠であり、区とこれらの組織が協働していく方策を検討していく。 区民会館の維持運営について、指定管理者制度の導入を検討する。 NPO法人との協定に基づき、区民専用掲示板に引き続き、区掲示板のPFI方式による立替を実施し、効率的な維持管理をすすめる。
-----	---

施策のあり方	地域の核として、地縁組織である町会・自治会が活性化していき、NPO等をはじめとした地域課題解決型のさまざまな団体・グループと連携・協力を図りながら、多面的な活動が展開できるよう支援策を充実させていく。また、「すぎなみ地域大学」の卒業生をはじめとし、団塊の世代への支援策として、それらの経験や知識を活かして地域活動に参加できるしくみを整備充実していくことについての検討を進めていく。
--------	--

二次評価	活力ある豊かな地域社会を築いていくためには、町会・自治会等地域を包括する地縁組織やNPO等地域課題解決型組織など地域の多様な組織・団体がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携・協働していくことが必要である。今後、これらの組織・団体それぞれの実情に即した決め細やかな支援策を充実させていくとともに、団体同士が連携・協働していくための有機的な仕掛けが必要になると考える。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		
施策担当課	文化・交流課				関係課	男女共同参画推進担当 児童青少年課		
施策の概要	対象の	区内在住・在勤・在学	施策の目標	国内外の都市、地域との交流を通じて、さまざまな文化や自然にふれる機会をつくり、区民の国際理解と友好の輪を広げ、人々の平和で豊かな心を育む。				
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞草区とは2002年に調印した「友好のための10年アクション・プログラム」に基づき、交流を進めていく。その他の交流事業については、経費の効率的運用を図るとともに、区民にとって魅力的なものとなるよう工夫する。 ・区民意識を高めるため、平和に対する現代的な課題を取り上げた展示会や講演会等を実施していく。 						
国・都・区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区民意識等）	<ul style="list-style-type: none"> ・海外渡航・居住経験のある区民や在留外国人とともに増加し、交流事業を行うNPO、ボランティア団体も増加している。 ・交流事業参加者からの評価は、概ね良好である。要望としては、次世代に続く交流や経済交流などが寄せられている。 ・昨年、国連で開かれた核不拡散条約(NPT)の再検討会議が事実上決裂し、国際社会における核保有・核拡散が懸念されている。 ・国内交流自治体の市町村合併(吾妻町 東吾妻町、風連町 名寄市、原町市 南相馬市)があった。 ・2005年:日韓友情年、2005～2006年:日本におけるドイツ年、2006年:日豪交流年 						
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:			
	事業費	14,357	10,035	14,757				
	(内)投資的経費等							
	(内)委託費	2,604	909	484				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.77	4.01	4.32				
	人件費	33,907	36,491	39,139				
	総事業費(+)	48,264	46,526	53,896				
	(財源)国・都等からの支出金			475				
	総事業費伸び率		3.6	15.8	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	70.3	78.4	72.6	人件費 / 総事業費、単位%			
指標 活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	交流・平和事業回数	友好都市・その他自治体との事業回数 + 平和事業回数		回	24	22	21	
	友好都市訪問者数・来訪者数			人	449	428	495	
	平和の集い参加者のうち初めて宣言を知った人 ÷ 全参加者数			%	51	58	56	
	平和の集い参加者のうち戦後生まれの人 ÷ 全参加者数			%	35	60	45	
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流の推進、国内交流の推進 - 杉並区文化・交流協会(現・交流協会)への補助金の交付。 ・平和都市宣言関連事業の推進 - 杉並ユネスコ協会や杉並光友会(区内唯一の被爆者団体)との事業協力。 ・国内交流事業(風連町、吾妻町との子ども交流会) - 学生ボランティア、参加児童の保護者にプログラム運営の協力を求めている。 					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
語学ボランティア登録数	84	91	132	人	140
区の平和関連事業への参加者数	2,354	1,746	1,298	人	1,500
交流事業参加者数	6,946	4,817	4,727	人	5,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	平和都市宣言関連事業
	費用対効果の高い事務事業	なし
	見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録数については、制度のPRにより大幅に増加した。 さまざまな文化や自然にふれる機会を定期的・継続的に提供し、区民の相互理解と友好交流に貢献している。 平和都市宣言関連事業の実施により、区民の平和に対する意識を高めている。
	標当面の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録者数については、制度のより一層の周知を図り、新規登録者を増やす。 交流事業については、他課・他団体の交流活動をより支援することにより、交流事業回数を増やし事業参加者数の増加を図る。 平成20年3月30日に平和都市宣言20周年を迎える。杉並区平和カレンダーを小・中学校を始め、より多くの関係部署に配布し、「世界のために何が必要であるか。」を考える契機としていく。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな文化や自然にふれる機会を定期的・継続的に提供し、区民の相互理解と友好交流に貢献している。 平和都市宣言関連事業の実施により、区民の平和に対する意識を高めている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日付けで文化・交流協会を発展的に改組し、新たに交流協会が発足した。同協会の自主性・独立性を尊重しつつ、交流事業の協働を進めていく。 平和関連事業については、今後も杉並ユネスコ協会をはじめ、区内のNPOや地域団体との協働をより進めていく。
--------	---

施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> NPOやボランティア団体と連携をとり、区民の自主的な交流活動を促進していく。 友好都市等との交流事業については、内容を改善させながら継続していく。 平和関連事業についても、現事業を継続するとともに、区民の生活の場に近づけていく。
--------	--

二次評価	語学ボランティア登録が大幅に増加するなど積極的に取り組んでいる。今後は、交流協会の新たなスタートとともに、自主性・独立性を尊重しつつ支援していく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:68】【施策名:交流と平和の推進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式										
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤																					
1	124	国際交流の推進				6,436			1.24		11,234	17,670	475	増	維持	継続	大幅減		2,373	人	国際交流事業参加者数								
2	125	国内交流の推進				1,064			1.00		9,060	10,124		増	維持	継続	増		2,354	人	国内交流事業参加者数								
3	126	平和都市宣言関連事業の推進				2,891		484	0.88		7,973	10,864		増	増	推進	増		403	人	平和のつどい参加者								
4	448	国内交流事業				4,366			1.20		10,872	15,238		増	増	推進	増減な		118	人	応募者数								
5										0	0																		
6										0	0																		
7										0	0																		
8										0	0																		
9										0	0																		
10										0	0																		
11										0	0																		
12										0	0																		
13										0	0																		
14										0	0																		
15										0	0																		
16										0	0																		
17										0	0																		
18										0	0																		
合計						14,757	0	484	4.32	0.00	39,139	53,896	475																

平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		
施策担当課	区民生活部男女共同参画推進担当課					関係課			
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者、男女共同参画推進のための活動をしている団体・グループ、区職員など	目標	男女がその基本的人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会があり、平等に政治的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現を目指す。					
	成果目標	様々な政策や方針を決定するときに、男女の意見が対等に反映されるよう、審議会等における女性委員の登用率を40%にする。 男女共同参画に関する知識を深めたり、意識を高めたりするため、講座参加満足度 = 評価を5点満点に近づける。							
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区	<p>「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀におけるわが国の最重要課題のひとつと位置づけられている。平成17年12月には、「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女共同参画基本計画(第2次)が閣議決定された。政策・方針決定過程への参画の拡大、働き方の見直しを含めた仕事と家庭・地域生活の両立支援など、幅広い事項が盛り込まれている。</p> <p>女性総合相談室は、女性の立場に立って相談に乗ってもらうことができ、問題の解決や生きていくための支えとなっているとの意見が寄せられている。</p>							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：		
	事業費	16,782	15,723		17,421				
	(内)投資的経費等	0	0		0				
	(内)委託費	3,680	3,928		6,103				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.44 3.00	6.13 3.00	5.00 5.00					
	人件費	66,198	64,423		59,750				
	総事業費(+)	82,980	80,146		77,171				
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0				
	総事業費伸び率		3.4		3.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	79.8	80.4		77.4		人件費 / 総事業費、単位%		
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	講座開催延日数				日	23	29	32	
	編集委員会開催数				回	45	43	35	
	女性相談年間開催日数(延)				日	338	328	335	
	都市宣言記念事業参加者数				人	322	300	300	
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態	<p>協働(事業協力) 男女共同参画推進のための事業運営 協働(実行委員会・協議会) 男女共同参画推進のための啓発・調査研究 男女共同参画の推進 委託(業務量の50%未満に相当) 男女平等推進センター施設維持管理</p>							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
審議会等における女性委員の登用率	36	39	37	%	40
区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数	296	292	257	件	250

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	男女平等推進センター施設維持管理、男女共同参画推進のための事業運営
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	審議会等における女性委員の登用率は、平成17年度に若干下がったものの、目標値の40%には近づきつつある。国も男女共同参画基本計画(第2次)の中で、地方公共団体に政策・方針決定過程への参画の拡大に積極的に取り組むよう明示している。 区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数は、平成17年度は1割強、減少となっている。
	標当の達成成果状況	審議会等における女性委員の登用率は平成17年度は37%となり、目標値の40%を達成できそうである。今後も、女性委員の登用率の向上について、各課が継続的かつ着実に努力する必要がある。 男女平等推進センターの平成17年度の講座の大部分において、応募数が定員数を上回り、今後も男女共同参画に関する知識を広めることや意識を高めることに寄与すると見込まれる。区民の生き方や価値観の多様化により、講座等の事業に対する期待がさらに大きくなっていくと考えられる。
	政策への貢献度	平成17年度に男女共同参画推進区民懇談会に部会を設置し、男女共同参画の視点からの区民の意見を集約した。 また、公募区民が男女平等推進誌「ゆうCan」を編集したり、区民自らが講座を企画・運営する機会を設けたりし、積極的な地域活動への参加やグループ育成活動を促進した。 何れも上位政策「ふれあいと参加の地域社会をつくるために」に貢献できた。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込みの課題	既に、男女平等推進センターの講座については、区内NPO法人、市民活動団体、杉並女性団体連絡会、東京女子大学などと協働している。今後、協働の講座等が、さらに増えると予想される。
-----------	---

施策のあり方	男女共同参画推進のための法的整備は進んできたが、合計特殊出生率の低下、少子高齢社会の成熟化、フリーター・ニート等の増加による就労形態の変化が進み、職業生活と家庭・地域生活との両立の支援がますます必要となってくる。 一方、平成17年8月に杉並区が実施した「男女共同参画社会に関する意識と生活実態調査」によると、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、反対が賛成を10.8ポイント上回るという結果がでている。このような動向を踏まえつつ、意識啓発や事業を地道に展開していかなければならない。
--------	---

二次評価	審議会等における女性委員の登用率の目標値は、達成されそうであることから、更なる努力を期待する。近年、社会環境が大きく変化し、仕事と家庭・地域生活との両立支援など新たな課題についての取り組みが必要である。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:69】【施策名:男女共同参画社会に向けた環境整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	128	男女平等推進センター施設維持管理				5,928	0	3,440	0.15	0.00	1,359	7,287	0	増	維持	継続	増減なし	見直	12	千円	(代) m ² 当たりの維持管理経費
2	129	男女共同参画推進のための事業運営				5,015	0	458	2.83	2.00	31,420	36,435	0	減	増	継続	増減なし	見直	4	点	講座参加満足度
3	130	女性のための相談				2,879	0	0	0.15	3.00	10,029	12,908	0	維持	増	推進	増減なし		1,735	件	相談件数
4	131	男女共同参画推進のための啓発・調査研究				2,896	0	2,205	0.88	0.00	7,973	10,869	0	増	増	推進	大幅増		1,900	部	啓発誌作成部数 + 推進誌作成部数
5	132	男女共同参画の推進				703	0	0	0.99	0.00	8,969	9,672	0	維持	維持	推進	大幅増		37	%	審議会等への女性の参画率
6											0	0									
7											0	0									
8											0	0									
9											0	0									
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計					17,421	0	6,103	5.00	5.00	59,750	77,171	0									